

平成25年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

26 監 第 24 号
平成26年 8 月28日

白河市長 鈴木和夫様

白河市監査委員 有賀秀晴

白河市監査委員 深谷政男

平成25年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	29
(1)	国有林野払受費特別会計	29
(2)	教育財産特別会計	29
(3)	小田川財産区特別会計	30
(4)	大屋財産区特別会計	31
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	31
(6)	土地造成事業特別会計	32
(7)	国民健康保険特別会計	33
(8)	後期高齢者医療特別会計	34
(9)	介護保険特別会計	35
(10)	地方卸売市場特別会計	36
(11)	公共下水道事業特別会計	37
(12)	農業集落排水事業特別会計	38
(13)	個別排水処理事業特別会計	39
(14)	簡易水道事業特別会計	40
4	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	42
(3)	債 権	42
(4)	基 金	43
(5)	小田川財産区	45
(6)	大屋財産区	45
(7)	樋ヶ沢財産区	45
5	基金の運用状況	45
(1)	土地開発基金	45
(2)	高額療養費支払資金貸付基金	46
(3)	損害賠償及び災害救助対策基金	46
(4)	繁殖和牛導入事業基金	46
(5)	育英基金	47
(6)	歴史民俗資料館資料等取得基金	47
(7)	優良雌牛振興基金	47
(8)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	48
	む す び	49
	決算審査資料	51
1	歳入歳出決算総括表	52
2	各会計款別歳入一覧表	53
3	各会計款別歳入年度比較表	57
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	60
5	市税収入状況表	61
6	各会計款別歳出一覧表	62
7	各会計款別歳出年度比較表	65
8	一般会計使途別分類表	68
9	各会計歳出節別集計表	69

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

（0.00）	該当数値はあるが単位未満のもの
（－）	該当数値がないか、又は算出不能のもの
（△）	減少又は損失（マイナス）

平成25年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 平成25年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成25年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成25年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成25年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成25年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成25年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成25年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成25年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成25年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成25年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成25年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成25年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成25年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) 平成25年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - (15) 平成25年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 平成25年度土地開発基金
 - (2) 平成25年度高額療養費支払資金貸付基金
 - (3) 平成25年度損害賠償及び災害救助対策基金
 - (4) 平成25年度繁殖和牛導入事業基金
 - (5) 平成25年度育英基金
 - (6) 平成25年度歴史民俗資料館資料等取得基金
 - (7) 平成25年度優良雌牛振興基金
 - (8) 平成25年度東日本大震災産業復興資金貸付基金

第2 審査の期間

平成26年7月10日から平成26年8月28日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成25年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	44,171,611,562	71.63	41,728,220,323	71.33	2,443,391,239
特	別 会 計	17,493,593,252	28.37	16,769,067,990	28.67	724,525,262
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	0.00	183,200	0.00	0
	教 育 財 産	493,620	0.00	493,620	0.00	0
	小 田 川 財 産 区	567,044	0.00	567,044	0.00	0
	大 屋 財 産 区	1,396,933	0.00	1,396,933	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	177,956	0.00	177,956	0.00	0
	土 地 造 成 事 業	20,769,970	0.04	20,769,970	0.04	0
	国 民 健 康 保 険	7,463,047,315	12.10	6,870,010,558	11.74	593,036,757
	後 期 高 齢 者 医 療	533,708,944	0.87	529,586,941	0.91	4,122,003
	介 護 保 険	4,730,046,028	7.67	4,615,581,768	7.89	114,464,260
	地 方 卸 売 市 場	23,142,825	0.04	23,142,825	0.04	0
	公 共 下 水 道 事 業	2,633,505,067	4.27	2,630,053,067	4.50	3,452,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,466,305,068	2.38	1,466,305,068	2.51	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	88,417,225	0.14	88,417,225	0.15	0
	簡 易 水 道 事 業	531,832,057	0.86	522,381,815	0.89	9,450,242
合	計	61,665,204,814	100.00	58,497,288,313	100.00	3,167,916,501

平成25年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は61,665,204,814円（一般会計44,171,611,562円、特別会計17,493,593,252円）で、歳出決算額は58,497,288,313円（一般会計41,728,220,323円、特別会計16,769,067,990円）となり、歳入歳出差引額(形式収支)は3,167,916,501円（一般会計2,443,391,239円、特別会計724,525,262円）となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で4,234,656,620円(7.37%)、歳出決算額で4,917,738,808円(9.18%)それぞれ増加している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,456,940,352円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	44,171,611,562	15,036,652,900	59,208,264,462
重複差引純計歳出額	39,271,279,971	16,769,067,990	56,040,347,961
歳入歳出差引純計額	4,900,331,591	△ 1,732,415,090	3,167,916,501

これを前年度に比較すると、歳入決算額で 4,523,489,806 円 (8.27%)、歳出決算額で 5,206,571,994 円 (10.24%) それぞれ増加している。

(3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	2,443,391,239	1,138,930,496	1,304,460,743
特 別 会 計	724,525,262	3,452,000	721,073,262
計	3,167,916,501	1,142,382,496	2,025,534,005

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額 (形式収支) は 3,167,916,501 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,142,382,496 円を控除した実質収支は 2,025,534,005 円である。

(4) 財政状況

・ 普通会計における財政状況

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財 政 力 指 数	0.57	0.55	0.57	0.58
経 常 収 支 比 率 (%)	84.0	85.1	89.2	80.1

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いかあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.57で前年度を0.02ポイント上回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、84.0%で前年度を1.1ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
25	44,171,611,562	41,728,220,323	2,443,391,239	1,138,930,496	1,304,460,743	△ 846,897,306
24	40,464,774,971	37,599,324,427	2,865,450,544	714,092,495	2,151,358,049	420,572,169
23	36,473,503,713	33,166,657,229	3,306,846,484	1,576,060,604	1,730,785,880	△ 229,866,589

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 44,171,611,562 円に対し、歳出決算額が 41,728,220,323 円で、歳入歳出差引額は 2,443,391,239 円（形式収支）、実質収支は 1,304,460,743 円となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で 3,706,836,591 円（9.16%）、歳出決算額で 4,128,895,896 円（10.98%）それぞれ増加している。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	51,884,483,545	49,815,895,912	44,171,611,562	88,292,750	5,555,991,600	85.13	88.67
24	49,426,744,632	47,176,842,409	40,464,774,971	186,261,724	6,525,805,714	81.87	85.77
比較増減	2,457,738,913	2,639,053,503	3,706,836,591	△ 97,968,974	△ 969,814,114		
増減率	4.97	5.59	9.16	△ 52.60	△ 14.86		

歳入の決算額は 44,171,611,562 円で、その主なものは、市税 8,261,401,069 円、地方譲与税 320,184,003 円、地方消費税交付金 596,304,000 円、地方交付税 9,210,407,000 円、国庫支出金 9,034,768,645 円、県支出金 8,950,815,599 円、繰入金 338,466,980 円、繰越金 2,865,450,544 円、諸収入 956,666,580 円、市債 2,852,200,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別による構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 29.38%、依存財源は 70.62%となっている。

不納欠損額は 88,292,750 円で、その内訳は、市税 85,016,800 円、使用料及び手数料 3,275,950 円である。

収入未済額は 5,555,991,600 円で、その内訳は、市税 852,156,328 円、分担金及び負担金 22,214,280 円、使用料及び手数料 127,982,157 円、国庫支出金 1,066,006,000 円、県支出金 3,375,035,204 円、財産収入 111,300 円、諸収入 112,486,331 円である。

- ・ 款別に述べれば、次のとおりである。

第05款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	7,833,102,000	9,198,574,197	8,261,401,069	85,016,800	852,156,328	105.47	89.81
24	7,126,936,000	9,081,174,872	7,874,445,856	183,912,404	1,022,816,612	110.49	86.71
比較増減	706,166,000	117,399,325	386,955,213	△ 98,895,604	△ 170,660,284		
増減率	9.91	1.29	4.91	△ 53.77	△ 16.69		

市税の決算額は8,261,401,069円で、歳入総額の18.70%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,686,189,595円、同法人現年課税分821,486,100円、固定資産税の現年課税分3,780,860,442円、同滞納繰越分144,604,340円、軽自動車税の現年課税分124,585,086円、市たばこ税の現年課税分615,330,649円である。

収入未済額は852,156,328円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分36,359,954円、同個人滞納繰越分155,384,254円、固定資産税の現年課税分71,199,158円、同滞納繰越分571,793,009円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,558,766,002	105.57	3,370,865,410	113.22	2,977,193,841	93.82
個 人	2,735,431,420	107.64	2,541,174,210	107.92	2,354,741,041	94.93
法 人	823,334,582	99.23	829,691,200	133.29	622,452,800	89.87
固 定 資 産 税	3,951,907,182	103.47	3,819,430,809	96.82	3,944,736,832	92.26
固 定 資 産 税	3,925,464,782	103.52	3,792,163,709	96.82	3,916,620,832	92.20
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	26,442,400	96.98	27,267,100	96.98	28,116,000	101.40
軽 自 動 車 税	126,698,886	103.06	122,940,100	103.11	119,236,983	102.72
市 た ば こ 税	615,330,649	111.74	550,691,087	100.08	550,246,051	122.13
特別土地保有税	0	—	0	皆減	201,000	9.53
入 湯 税	8,698,350	82.70	10,518,450	97.36	10,803,800	91.57
合 計	8,261,401,069	104.91	7,874,445,856	103.58	7,602,418,507	94.68

前年度に比較して、主な税目の増減額は、個人市民税で194,257,210円、固定資産税で133,301,073円、軽自動車税で3,758,786円、市たばこ税で64,639,562円のそれぞれ増、法人市民税で6,356,618円、入湯税で1,820,100円のそれぞれ減である。

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
25	9,198,574,197	8,261,401,069	89.81	5,066	85,016,800	852,156,328
24	9,081,174,872	7,874,445,856	86.71	5,378	183,912,404	1,022,816,612
23	8,953,363,913	7,602,418,507	84.91	4,489	174,176,886	1,176,768,520

市税の収入率は 89.81% となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が 98.63%、滞納繰越分が 19.33% である。

不納欠損額は 85,016,800 円で、その内訳は、個人市民税 30,719,503 円 (2,195 件)、法人市民税 1,206,400 円 (21 件)、固定資産税 51,278,947 円 (2,448 件)、軽自動車税 1,811,950 円 (402 件) である。これは地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに同法第 18 条第 1 項の規定に基づく消滅効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
25	8,261,401,069	63,279	23,999	130,555	344,239
24	7,874,445,856	63,445	23,677	124,115	332,578
23	7,602,418,507	63,617	23,376	119,503	325,223

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在(決算統計の基準)による。

市税の 1 人当たりの平均負担額は 130,555 円 (対前年度比 105.19%)、1 世帯当たりの平均負担額は 344,239 円 (対前年度比 103.51%) となっている。

第 10 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	353,680,000	320,184,003	320,184,003	0	0	90.53	100.00
24	327,381,000	334,166,462	334,166,462	0	0	102.07	100.00
比較増減	26,299,000	△ 13,982,459	△ 13,982,459	0	0		
増減率	8.03	△ 4.18	△ 4.18	-	-		

地方譲与税の決算額は 320,184,003 円で、歳入総額の 0.72% を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成25年度	平成24年度		
地方揮発油譲与税		97,823,000	99,382,000	△ 1,559,000	△ 1.57
自動車重量譲与税		222,361,000	234,784,000	△ 12,423,000	△ 5.29
地方道路譲与税		3	462	△ 459	△ 99.35

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第15款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	14,878,000	16,153,000	16,153,000	0	0	108.57	100.00
24	16,519,000	15,662,000	15,662,000	0	0	94.81	100.00
比較増減	△ 1,641,000	491,000	491,000	0	0		
増減率	△ 9.93	3.13	3.13	-	-		

利子割交付金の決算額は16,153,000円で、歳入総額の0.04%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

第16款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	9,304,000	21,063,000	21,063,000	0	0	226.39	100.00
24	5,329,000	9,144,000	9,144,000	0	0	171.59	100.00
比較増減	3,975,000	11,919,000	11,919,000	0	0		
増減率	74.59	130.35	130.35	-	-		

配当割交付金の決算額は、21,063,000円で、歳入総額の0.05%を占めている。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,974,000	28,414,000	28,414,000	0	0	1,439.41	100.00
24	3,774,000	2,128,000	2,128,000	0	0	56.39	100.00
比較増減	△ 1,800,000	26,286,000	26,286,000	0	0		
増減率	△ 47.69	1,235.24	1,235.24	-	-		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 28,414,000 円で、歳入総額の 0.06%を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	587,057,000	596,304,000	596,304,000	0	0	101.58	100.00
24	586,877,000	601,429,000	601,429,000	0	0	102.48	100.00
比較増減	180,000	△ 5,125,000	△ 5,125,000	0	0		
増減率	0.03	△ 0.85	△ 0.85	-	-		

地方消費税交付金の決算額は 596,304,000 円で、歳入総額の 1.35%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2分の1相当額が県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	46,463,000	51,904,157	51,904,157	0	0	111.71	100.00
24	40,100,000	51,065,298	51,065,298	0	0	127.34	100.00
比較増減	6,363,000	838,859	838,859	0	0		
増減率	15.87	1.64	1.64	-	-		

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 51,904,157 円で、歳入総額の 0.12%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10分の7相当額が県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	79,963,000	87,840,000	87,840,000	0	0	109.85	100.00
24	60,525,000	93,156,000	93,156,000	0	0	153.91	100.00
比較増減	19,438,000	△ 5,316,000	△ 5,316,000	0	0		
増減率	32.12	△ 5.71	△ 5.71	-	-		

自動車取得税交付金の決算額は 87,840,000 円で、歳入総額の 0.20% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	25,131,000	25,131,000	25,131,000	0	0	100.00	100.00
24	25,644,000	25,644,000	25,644,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 513,000	△ 513,000	△ 513,000	0	0		
増減率	△ 2.00	△ 2.00	△ 2.00	-	-		

地方特例交付金の決算額は 25,131,000 円で、歳入総額の 0.06% を占めている。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

第 35 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	8,502,352,000	9,210,407,000	9,210,407,000	0	0	108.33	100.00
24	8,420,388,000	8,702,526,000	8,702,526,000	0	0	103.35	100.00
比較増減	81,964,000	507,881,000	507,881,000	0	0		
増減率	0.97	5.84	5.84	-	-		

地方交付税の決算額は 9,210,407,000 円で、歳入総額の 20.85% を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が 6,884,672,000 円 (構成比率 74.75%)、特別交付税が 1,288,287,000 円 (構成比率 13.99%)、震災復興特別交付税が 1,037,448,000 円 (構成比率 11.26%)

である。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	11,000,000	10,598,000	10,598,000	0	0	96.35	100.00
24	11,000,000	11,396,000	11,396,000	0	0	103.60	100.00
比較増減	0	△ 798,000	△ 798,000	0	0		
増減率	0.00	△ 7.00	△ 7.00	-	-		

交通安全対策特別交付金の決算額は10,598,000円で、歳入総額の0.02%を占めている。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	123,042,000	145,349,591	123,135,311	0	22,214,280	100.08	84.72
24	122,605,000	144,904,310	124,426,640	0	20,477,670	101.49	85.87
比較増減	437,000	445,281	△ 1,291,329	0	1,736,610		
増減率	0.36	0.31	△ 1.04	-	8.48		

分担金及び負担金の決算額は123,135,311円で、歳入総額の0.28%を占めている。

収入済額の主なものは、排水処理費分担金4,229,100円、公立・私立保育園保育料115,094,800円、老人保護施設措置費負担金3,811,411円である。

収入未済額の内訳は、公立・私立保育園保育料22,214,280円である。

第50款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	292,855,000	432,901,250	301,643,143	3,275,950	127,982,157	103.00	69.68
24	302,797,000	443,319,064	311,928,884	2,349,320	129,040,860	103.02	70.36
比較増減	△ 9,942,000	△ 10,417,814	△ 10,285,741	926,630	△ 1,058,703		
増減率	△ 3.28	△ 2.35	△ 3.30	39.44	△ 0.82		

使用料及び手数料の決算額は 301,643,143 円で、歳入総額の 0.68%を占めている。

不納欠損額 3,275,950 円の内訳は、住宅使用料 2,690,350 円、住宅使用料の督促手数料 9,800 円で、行方不明及び債務履行能力がないもの（3名）である。また、徴税手数料の督促手数料は 575,800 円で、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 117,825,680 円、住宅駐車場使用料 1,664,000 円、住宅浄化槽使用料 560,482 円、幼稚園使用料 3,275,800 円、徴税手数料の督促手数料 3,403,425 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成25年度	平成24年度		
使用料		261,650,743	267,580,619	△ 5,929,876	△ 2.22
手数料		39,992,400	44,348,265	△ 4,355,865	△ 9.82

使用料の決算額は 261,650,743 円となっている。

収入済額の主なものは、行政財産使用料 9,750,473 円、サンフレッシュ白河使用料 2,094,475 円、斎場使用料 3,762,000 円、排水処理施設使用料 3,682,263 円、道路占用料 17,602,403 円、住宅使用料 154,720,850 円、住宅駐車場使用料 6,253,800 円、住宅浄化槽使用料 3,002,549 円、幼稚園使用料 33,771,400 円、スクールバス使用料 2,528,300 円、預かり保育料 7,528,800 円、集古苑観覧料 3,411,260 円である。

手数料の決算額は 39,992,400 円となっている。

収入済額の主なものは、徴税手数料の諸証明手数料 5,265,800 円、戸籍・住民票等交付手数料及び住民基本台帳カード交付手数料 28,327,240 円、畜犬登録関係手数料 2,338,130 円である。

第 55 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	9,830,832,400	10,100,774,645	9,034,768,645	0	1,066,006,000	91.90	89.45
24	9,815,857,350	7,704,095,822	4,765,878,422	0	2,938,217,400	48.55	61.86
比較増減	14,975,050	2,396,678,823	4,268,890,223	0	△ 1,872,211,400		
増減率	0.15	31.11	89.57	-	△ 63.72		

国庫支出金の決算額は 9,034,768,645 円で、歳入総額の 20.45%を占めている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費補助金 1,553,000 円、農林水産業費補助金 75,100,000 円、商工費補助金 103,918,000 円、道路橋りょう費補助金 83,595,000 円、都市計画費補助金 217,757,000 円、住宅費補助金 32,418,000 円、中学校費補助金 37,031,000 円、幼稚園費補助金 21,207,000 円、社会教育費補助金 47,844,000 円、保健体育費補助金 76,244,000 円、文教施設災害復旧費補助金 369,339,000 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成25年度	平成24年度		
国庫負担金		2,512,287,520	3,137,136,115	△ 624,848,595	△ 19.92
国庫補助金		6,522,073,125	1,627,968,307	4,894,104,818	300.63
委託金		408,000	774,000	△ 366,000	△ 47.29

国庫負担金の決算額は2,512,287,520円となっている。

収入済額の主なものは、特別障害者手当等負担金12,460,110円、国民年金事務費交付金12,134,287円、自立支援給付費負担金377,125,555円、保育所運営費負担金(私立保育園)135,531,935円、障害児施設措置費(給付費等)負担金37,247,441円、児童手当負担金773,669,332円、児童扶養手当負担金109,852,740円、生活保護費等負担金476,063,000円、保険基盤安定負担金20,687,120円、住宅施設災害復旧事業費負担金456,270,000円、社会教育施設災害復旧事業費負担金99,806,000円である。

国庫補助金の決算額は6,522,073,125円となっている。

収入済額の主なものは、地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)808,351,000円、地域生活支援事業費等補助金13,484,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金13,649,000円、農業基盤整備促進事業34,151,250円、社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業交付金)20,609,000円、社会資本整備総合交付金347,514,000円、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)137,380,600円、東日本大震災復興交付金(道路)44,562,000円、地域の元気臨時交付金(道路)155,100,000円、社会資本整備総合交付金125,652,000円、社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業補助金)24,663,000円、東日本大震災復興交付金(公園)119,520,000円、社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業)1,553,332,000円、社会資本整備総合交付金(白河北部地区都市再生整備計画事業)13,800,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)47,873,000円、東日本大震災復興交付金(住宅)95,601,000円、地域の元気臨時交付金(住宅)27,992,000円、地域の元気臨時交付金(市民文化会館)1,482,832,000円、東日本大震災復興交付金(公共下水道)90,000,000円、学校施設環境改善交付金54,183,000円、地域の元気臨時交付金(小学校)49,841,000円、学校施設環境改善交付金295,531,000円、地域の元気臨時交付金(中学校)453,977,000円、幼稚園就園奨励費補助金11,731,000円、学校施設環境改善交付金74,660,000円、地域の元気臨時交付金(幼稚園)21,581,000円、文化財補助金153,106,000円、福島定住等緊急支援交付金49,969,000円、文化財災害復旧事業費補助金159,975,000円である。

委託金の決算額は408,000円となっている。

収入済額の内訳は、中長期在留者居住地届出等事務委託費222,000円、特別児童扶養手当支給事務費委託金186,000円である。

第 60 款 県支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	15,627,661,650	12,325,850,803	8,950,815,599	0	3,375,035,204	57.28	72.62
24	12,856,684,678	12,182,315,674	9,773,216,021	0	2,409,099,653	76.02	80.22
比較増減	2,770,976,972	143,535,129	△ 822,400,422	0	965,935,551		
増減率	21.55	1.18	△ 8.41	-	40.10		

県支出金の決算額は 8,950,815,599 円で、歳入総額の 20.26%を占めている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費補助金 14,962,000 円、林業費補助金 293,985,364 円、保健衛生費委託金 3,066,087,840 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成25年度	平成24年度		
県負担金	710,044,636	717,408,467	△ 7,363,831	△ 1.03
県補助金	1,551,698,479	5,120,574,152	△ 3,568,875,673	△ 69.70
委託金	6,689,072,484	3,935,233,402	2,753,839,082	69.98

県負担金の決算額は 710,044,636 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 187,985,684 円、保育所運営費負担金（私立保育園）67,765,967 円、障害児施設措置費（給付費等）負担金 18,489,545 円、児童手当負担金 169,452,832 円、保険基盤安定負担金（国保分）158,979,766 円、保険基盤安定負担金（後期高齢分）94,918,662 円である。

県補助金の決算額は 1,551,698,479 円となっている。

収入済額の主なものは、放射能簡易分析装置整備事業補助金 15,680,503 円、重度心身障がい者医療費補助金 51,010,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 29,093,000 円、こども医療費助成事業補助金 114,601,301 円、放課後児童健全育成事業補助金 32,619,000 円、保育対策等促進事業補助金 18,990,000 円、福島県安心こども基金特別対策事業費補助金 220,304,000 円、災害廃棄物処理基金事業補助金 48,689,000 円、線量計等緊急整備支援事業費補助金 28,231,000 円、東日本大震災農業生産対策交付金 176,088,388 円、福島県農業生産再生対策事業補助金 76,713,000 円、森林環境交付金 10,758,500 円、森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 108,504,000 円、ふくしま森林再生事業補助金 12,180,000 円、緊急雇用創出事業交付金 252,023,108 円、再生可能エネルギー導入事業補助金 129,433,000 円、福島県学校給食検査体制整備事業補助金 13,728,135 円、農地・農業用施設災害復旧事業費補助金 60,823,813 円である。

委託金の決算額は 6,689,072,484 円となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 92,877,199 円、参議院議員通常選挙執行委託金 30,668,914 円、除染対策事業交付金 6,553,613,377 円である。

第 65 款 財産収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	86,346,000	91,725,971	91,614,671	0	111,300	106.10	99.88
24	189,964,000	203,156,426	203,001,606	0	154,820	106.86	99.92
比較増減	△ 103,618,000	△ 111,430,455	△ 111,386,935	0	△ 43,520		
増減率	△ 54.55	△ 54.85	△ 54.87	-	△ 28.11		

財産収入の決算額は 91,614,671 円で、歳入総額の 0.21% を占めている。

収入未済額は、土地貸付料 111,300 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成25年度	平成24年度		
財産運用収入		42,589,567	49,421,641	△ 6,832,074	△ 13.82
財産売払収入		49,025,104	153,579,965	△ 104,554,861	△ 68.08

財産運用収入の決算額は 42,589,567 円となっている。

収入済額の主なものは、現年度土地貸付料 11,639,430 円、光ファイバ貸付料 12,064,873 円、合併振興基金積立金利子 6,901,754 円である。

財産売払収入の決算額は 49,025,104 円となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入 48,601,190 円である。

第 70 款 寄附金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	25,069,000	27,450,860	27,450,860	0	0	109.50	100.00
24	61,127,000	67,121,954	67,121,954	0	0	109.81	100.00
比較増減	△ 36,058,000	△ 39,671,094	△ 39,671,094	0	0		
増減率	△ 58.99	△ 59.10	△ 59.10	-	-		

寄附金の決算額は 27,450,860 円で、歳入総額の 0.06% を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金 6,490,000 円、愛の基金寄附金 2,051,579 円、小峰城城郭復元基金寄附金 18,202,314 円である。

第75款 繰入金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	358,576,000	338,466,980	338,466,980	0	0	94.39	100.00
24	493,180,000	488,977,377	488,977,377	0	0	99.15	100.00
比較増減	△ 134,604,000	△ 150,510,397	△ 150,510,397	0	0		
増減率	△ 27.29	△ 30.78	△ 30.78	-	-		

繰入金の決算額は 338,466,980 円で、歳入総額の 0.77% を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成25年度	平成24年度		
特別会計繰入金		21,728,580	17,959,778	3,768,802	20.98
基金繰入金		316,738,400	471,017,599	△ 154,279,199	△ 32.75

特別会計繰入金の決算額は 21,728,580 円となっている。

収入済額の内訳は、水道事業会計繰入金 21,728,580 円である。

基金繰入金の決算額は 316,738,400 円となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 42,004,000 円、減債基金繰入金 15,289,000 円、愛の基金繰入金 25,532,000 円、小峰城城郭復元基金繰入金 18,900,000 円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 129,436,000 円、震災復興基金繰入金 69,900,000 円である。

第80款 繰越金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	2,865,450,495	2,865,450,544	2,865,450,544	0	0	100.00	100.00
24	3,306,846,604	3,306,846,484	3,306,846,484	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 441,396,109	△ 441,395,940	△ 441,395,940	0	0		
増減率	△ 13.35	△ 13.35	△ 13.35	-	-		

繰越金の決算額は 2,865,450,544 円で、歳入総額の 6.49% を占めている。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金 2,151,358,049 円、繰越事業繰越金 678,167,195 円、継続費事業繰越金 161,300 円、事故繰越事業繰越金 35,764,000 円である。

第 85 款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,023,847,000	1,069,152,911	956,666,580	0	112,486,331	93.44	89.48
24	562,610,000	591,013,666	585,014,967	0	5,998,699	103.98	98.99
比較増減	461,237,000	478,139,245	371,651,613	0	106,487,632		
増減率	81.98	80.90	63.53	-	1,775.18		

諸収入の決算額は 956,666,580 円で、歳入総額の 2.17%を占めている。

収入未済額の主なものは、辺地共聴施設新設対策事業助成金 9,646,000 円、生活保護費返還金 6,318,161 円、I ターン新規就農者助成金返還金 482,000 円、農業基盤整備促進事業負担金 6,429,150 円、工業の森・新白河維持管理経費負担金 413,100 円、カタールフレンド基金支援金 88,410,000 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成25年度	平成24年度		
延滞金、加算金及び過料	20,285,294	12,998,171	7,287,123	56.06
市預金利子	369,139	259,587	109,552	42.20
貸付金元利収入	215,450,480	223,474,284	△ 8,023,804	△ 3.59
受託事業収入	10,601,918	65,552,590	△ 54,950,672	△ 83.83
雑入	709,959,749	282,730,335	427,229,414	151.11

延滞金、加算金及び過料の決算額は 20,285,294 円となっている。

収入済額の主なものは、現年度分延滞金 1,322,830 円、滞納繰越分延滞金 18,934,464 円である。

市預金利子の決算額は 369,139 円となっている。

貸付金元利収入の決算額は 215,450,480 円となっている。

収入済額の内訳は、東北労働金庫預託金元金回収金 10,000,000 円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金 19,000,000 円、商工組合中央金庫預託金元金回収金 9,000,000 円、奨学資金返還金 31,936,676 円、大学入学一時金貸付金返還金 2,313,804 円、地域総合整備資金貸付金元金収入 13,200,000 円である。

受託事業収入の決算額は 10,601,918 円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者保健事業受託料 10,163,040 円である。

雑入の決算額は 709,959,749 円となっている。

収入済額の主なものは、白河ゴルフ倶楽部指定管理者負担金 12,838,400 円、福島県厚生農業協同組合連合会出資金返還金 8,742,978 円、辺地共聴施設新設対策事業助成金 94,450,000 円、原子力損害賠償金 9,642,422 円、福島県市町村振興協会市町村交付金 10,150,000 円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金 19,849,422 円、保育園職員給食費実費徴収金 8,468,430 円、生活保護費返還金

25,056,384円、災害援護資金原資借入金20,200,000円、斎場運営費負担金8,383,000円、東温泉健康館電気使用料9,710,660円、損害賠償金13,708,985円、カタールフレンド基金支援金353,171,099円、児童手当給付費国庫負担金追加交付金（過年度分）10,934,393円、後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分）21,052,434円である。

90款 市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	4,185,900,000	2,852,200,000	2,852,200,000	0	0	68.14	100.00
24	5,090,600,000	3,117,600,000	3,117,600,000	0	0	61.24	100.00
比較増減	△ 904,700,000	△ 265,400,000	△ 265,400,000	0	0		
増減率	△ 17.77	△ 8.51	△ 8.51	-	-		

市債の決算額は2,852,200,000円で、歳入総額の6.46%を占めている。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成25年度	平成24年度		
総務債		35,800,000	174,600,000	△ 138,800,000	△ 79.50
民生債		0	24,700,000	△ 24,700,000	皆減
農林水産業債		152,000,000	52,600,000	99,400,000	188.97
商工債		0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
土木債		377,500,000	495,700,000	△ 118,200,000	△ 23.85
消防債		6,700,000	84,300,000	△ 77,600,000	△ 92.05
教育債		977,500,000	767,100,000	210,400,000	27.43
辺地債		22,800,000	0	22,800,000	皆増
災害復旧債		4,600,000	128,200,000	△ 123,600,000	△ 96.41
臨時財政対策債		1,275,300,000	1,360,400,000	△ 85,100,000	△ 6.26
合計		2,852,200,000	3,117,600,000	△ 265,400,000	△ 8.51

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	51,884,483,545	41,728,220,323	7,282,426,105	2,873,837,117	80.43
24	49,426,744,632	37,599,324,427	10,079,879,545	1,747,540,660	76.07
比較増減	2,457,738,913	4,128,895,896		1,126,296,457	
増減率	4.97	10.98		64.45	

歳出の決算額は 41,728,220,323 円で、予算現額 51,884,483,545 円に対して 80.43%の執行率となっている。

不用額は、予備費も含めて 2,873,837,117 円で、予算額に対する割合は 5.54%である。

款別の不用額の主なものは、民生費 241,898,212 円、衛生費 2,053,341,102 円、土木費 177,213,604 円、教育費 115,852,832 円である。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越 215,276,000 円、繰越明許費 7,063,174,025 円、事故繰越 3,976,080 円である。

款別では、次のとおりである。

第10款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	287,574,000	285,871,731	0	1,702,269	99.41
24	300,013,000	297,439,344	0	2,573,656	99.14
比較増減	△ 12,439,000	△ 11,567,613		△ 871,387	
増減率	△ 4.15	△ 3.89		△ 33.86	

議会費の決算額は 285,871,731 円で、歳出総額の 0.69%を占め、予算現額 287,574,000 円に対して 99.41%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等・共済費 215,128,583 円である。

第15款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	5,820,298,900	5,605,632,258	157,199,500	57,467,142	96.31
24	8,806,691,850	8,614,597,326	88,361,900	103,732,624	97.82
比較増減	△ 2,986,392,950	△ 3,008,965,068		△ 46,265,482	
増減率	△ 33.91	△ 34.93		△ 44.60	

総務費の決算額は 5,605,632,258 円で、歳出総額の 13.43%を占め、予算現額 5,820,298,900 円に対して 96.31%の執行率となっている。

支出の主なものは、行政連絡員報酬 32,251,650 円、広報費の印刷製本費 20,097,891 円、財政調整基金積立金 1,082,034,087 円、減債基金積立金 750,425,358 円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金 18,791,000 円、地方バス路線維持対策事業費補助金 31,633,094 円、循環バス運行費補助金 19,943,009 円、東日本大震災復興交付金基金積立金 350,616,415 円、庁舎管理費の施設管理等委託料 41,030,904 円、同改修等工事費 11,322,150 円、集会所建設工事費 114,104,400 円、総合行政システム保守・運用等委託料 37,992,465 円、住民情報系システム賃借料 55,238,400 円、白河地方広域市町村圏整備組合地域イントラ管理運営分担金 76,208,500 円、電波遮へい対策事業費等補助金 94,687,000 円、賦課徴収費の図面等作成委託料 26,775,000 円、同不動産鑑定委託料 27,447,000 円、同総合行政システム保守・運用等委託料 17,372,775 円、同市税還付金及び還付加算金 29,864,294 円である。

不用額の主なものは、一般管理費の交際費 2,042,800 円、文書費の需用費 1,227,826 円、企画費の積立金 6,401,896 円、庁舎管理費の需用費 1,438,529 円、同役務費 1,895,727 円、同工事請負費 2,187,850 円、諸費の工事請負費 2,473,000 円、情報管理費の需用費 2,489,652 円、同負担金補助及び交付金 7,541,677 円、賦課徴収費の役務費 2,031,101 円である。

なお、繰越明許費として、諸費 147,199,500 円、情報管理費 10,000,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 20 款 民 生 費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,447,724,000	7,187,523,788	18,302,000	241,898,212	96.51
24	7,474,436,000	6,997,404,088	248,512,000	228,519,912	93.62
比較増減	△ 26,712,000	190,119,700		13,378,300	
増減率	△ 0.36	2.72		5.85	

民生費の決算額は 7,187,523,788 円で、歳出総額の 17.22%を占め、予算現額 7,447,724,000 円に対して 96.51%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金 41,239,000 円、重度心身障がい者医療費 98,502,734 円、国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定ほか）446,509,919 円、障がい福祉サービス支給事業 729,044,590 円、自立支援医療事業 21,644,234 円、地域生活支援事業 38,739,725 円、要介護高齢者介護激励金 18,915,000 円、老人保護施設措置費 17,625,845 円、敬老祝金 15,154,000 円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金 22,111,000 円、中央老人福祉センター運営管理委託料 13,000,000 円、介護保険特別会計繰出金（介護給付費ほか）657,175,099 円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 553,049,384 円、後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定ほか）141,916,217 円、児童措置費の児童手当 1,112,715,000 円、白河保育園・白河みのり保育園・こどもの園保育園・西保育園・丘の上保育園運営費負担金 357,929,490 円、広域保育入所委託料 18,507,690 円、児童発達支援給付費 42,322,363 円、放課後デイサービス給付費 27,898,583 円、ひとり親家庭医療費 13,271,229 円、児童扶養手当 329,927,830 円、保育園嘱託・臨時職員賃金 127,946,262 円、保育園賄材料費 43,189,041 円、保育園給食業務委託料 34,453,650 円、児童館嘱託・臨時職員賃金 61,263,830 円、こども医療費（乳幼児・小学生等）237,751,942 円、国民健康保険特別会計繰出金（こども医療費）73,012,996 円、生活保護法による扶助費 602,685,227 円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費 5,525,029 円、国民健康保険特別会計繰出金 13,229,081 円、障がい者自立支援事業費の扶助費 26,406,184 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 27,873,901 円、老人医療費の負担金補助及び交付金 33,260,102 円、児童措置費の扶助費 10,809,429 円、乳幼児および小学生福祉費の扶助費 7,830,058 円、同国民健康保険特別会計繰出金 9,880,004 円、生活保護費の扶助費 51,684,773 円である。

なお、繰越明許費として、児童福祉費 18,302,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 25 款 衛 生 費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	13,959,267,650	8,094,822,089	3,811,104,459	2,053,341,102	57.99
24	8,242,823,000	5,673,017,953	2,148,975,650	420,829,397	68.82
比較増減	5,716,444,650	2,421,804,136		1,632,511,705	
増減率	69.35	42.69		387.93	

衛生費の決算額は 8,094,822,089 円で、歳出総額の 19.40%を占め、予算現額 13,959,267,650 円に対して 57.99%の執行率になっている。

支出の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金 58,332,000 円、線量測定委託料 27,549,900 円、予防接種委託料 133,871,444 円、妊婦健康診査事業委託料 46,508,930 円、健康診査委託料 67,691,421 円、第二次救急医療運営費分担金 10,214,000 円、不法投棄廃棄物監視・撤去業務委託料（震災等緊急雇用）13,545,000 円、災害廃棄物仮置場管理業務委託料（震災等緊急雇用）11,025,000 円、損壊家屋等解体処理業務委託料 12,655,858 円、斎場施設管理等委託料 15,750,000 円、個別排水処理事業特別会計繰出金 36,790,677 円、除染対策費のその他公共施設等除染業務委託料 45,526,300 円、集会所除染業務委託料 40,897,500 円、老人福祉施設等除染業務委託料 89,394,009 円、仮置き場管理運営業務委託料 427,639,800 円、除去土壌等運搬業務委託料 87,495,450 円、仮置き場施設建設工事費 453,447,600 円、個人住宅除染業務委託料 3,517,130,250 円、事業所除染業務委託料 209,426,700 円、発注者支援業務委託料 326,151,000 円、農用地等除染業務委託料 20,419,000 円、森林等除染業務委託料 92,356,100 円、観光施設等除染業務委託料 19,320,000 円、市道等除染業務委託料 294,450,450 円、都市公園等除染業務委託料 218,383,900 円、公営住宅施設除染業務委託料 103,822,450 円、社会教育施設等除染業務委託料 24,895,100 円、体育施設等除染業務委託料 409,704,941 円、下水道施設除染業務委託料 16,315,950 円、ごみ処理施設運営負担金 679,004,000 円、し尿処理施設運営負担金 97,276,000 円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 12,152,575 円、除染対策費の委託料 2,012,499,991 円である。

なお、繰越明許費として、除染対策費 3,811,104,459 円が翌年度に繰り越されている。

第30款 労働費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	21,407,000	21,407,000	0	0	100.00
24	21,407,000	21,407,000	0	0	100.00
比較増減	0	0		0	
増減率	0.00	0.00		-	

労働費の決算額は21,407,000円で、歳出総額の0.05%を占め、予算現額21,407,000円に対して100.00%の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金10,000,000円、高年齢者就業機会確保事業費補助金7,426,000円である。

第35款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,734,353,000	1,828,511,385	843,841,150	62,000,465	66.87
24	1,598,814,375	1,284,443,912	234,839,000	79,531,463	80.34
比較増減	1,135,538,625	544,067,473		△17,530,998	
増減率	71.02	42.36		△22.04	

農林水産業費の決算額は1,828,511,385円で、歳出総額の4.38%を占め、予算現額2,734,353,000円に対して66.87%の執行率となっている。

支出の主なものは、農業委員会委員報酬11,914,000円、地方卸売市場特別会計繰出金18,804,685円、農業振興費の農産物販売促進業務委託料(震災等緊急雇用)10,353,000円、同東日本大震災農業生産対策事業の消耗品(配布用放射性物質吸収抑制資材)58,084,697円、同補助金194,733,000円、同経営体育成支援事業補助金12,489,000円、農地費の県営土地改良事業負担金31,950,000円、同国営母畑土地改良事業償還金10,796,276円、同償還助成事業負担金10,373,480円、同国営限戸川地域かんがい排水事業負担金121,599,861円、非補助農道舗装等工事償還金補助金27,817,057円、農業用施設維持工事費167,427,650円、農業用施設整備”結”支援事業資材費等29,266,073円、農地・水保全管理支払交付金事業負担金12,039,702円、農業集落排水事業特別会計繰出金550,515,620円、林業費の林業総務費のふくしま森林再生事業委託料34,440,000円、林業振興費の水質バイオマス加工流通施設等整備事業補助金93,394,000円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金10,552,633円、農地費の農業集落排水事業特別会計繰出金24,255,380円である。

なお、繰越明許費として、農業総務費1,517,000円、農業振興費648,333,000円、農地費45,402,150円、林業総務費139,087,000円、林業振興費9,502,000円が翌年度に繰り越されている。

第40款 商 工 費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,258,069,000	1,061,838,726	138,152,500	58,077,774	84.40
24	928,339,500	837,909,523	77,244,000	13,185,977	90.26
比較増減	329,729,500	223,929,203		44,891,797	
増減率	35.52	26.72		340.45	

商工費の決算額は1,061,838,726円で、歳出総額の2.55%を占め、予算現額1,258,069,000円に対して84.40%の執行率となっている。

支出の主なものは、商工会補助金15,374,000円、街なかあったかサービス供給事業委託料(雇用再生・創出モデル)14,443,821円、中心市街地共同住宅供給事業補助金51,244,000円、中心市街地市民交流センター管理運営委託料40,414,500円、企業立地奨励金51,648,000円、企業情報発信・受注拡大支援事業業務委託料(震災等緊急雇用)11,382,000円、工業団地用地購入費12,235,983円、市中小企業経営合理化資金預託金130,000,000円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金19,000,000円、産業支援センター運営費の施設管理等委託料23,982,000円、公共施設太陽光発電施設設備工事費19,945,000円、再生可能エネルギー導入補助金11,385,000円、観光誘客促進業務委託料(震災等緊急雇用)10,008,600円、小峰城城郭復元基金積立金21,591,748円、財団法人白河観光物産協会補助金10,298,000円、大河ドラマ「八重の桜」キャンペーン事業(震災等緊急雇用)12,669,300円、関の森公園維持管理委託料17,028,900円、同花の里整備事業業務委託料(震災等緊急雇用)12,303,900円、遊具等施設改修工事費73,699,500円、きつねうち温泉管理運営委託料9,999,150円、多世代交流センターリニューアル事業設計委託料25,515,000円、工業用水道事業会計繰出金60,670,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の委託料29,522,589円、同負担金補助及び交付金21,690,303円である。

なお、繰越明許費として、商工業振興費4,980,000円、関の森公園費133,172,500円が翌年度に繰り越されている。

第45款 土 木 費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	4,334,303,918	3,331,260,962	825,829,352	177,213,604	76.86
24	4,382,970,122	2,856,402,019	1,340,511,918	186,056,185	65.17
比較増減	△48,666,204	474,858,943		△8,842,581	
増減率	△1.11	16.62		△4.75	

土木費の決算額は3,331,260,962円で、歳出総額の7.98%を占め、予算現額4,334,303,918円に対して76.86%の執行率となっている。

支出の主なものは、東地域公共施設環境整備業務委託料（震災等緊急雇用）9,948,750円、道路維持費の道路維持工事費200,176,800円・除雪機械賃借料194,504,990円、街灯費の光熱水費37,773,774円・修繕費16,192,782円、交通安全施設整備工事費10,998,750円、道路新設改良事業（交付金）の調査等委託料11,658,150円・社会資本整備総合交付金工事費439,836,800円・まちづくり交付金事業整備工事費383,524,450円・用地購入費81,966,748円・補償費（工作物ほか）51,178,263円・単独公共道路改良事業の手数料19,489,153円、歴史と伝統を活かしたまちづくり事業の委託料（測量・設計等）15,453,480円、社会資本整備総合交付金工事費19,210,000円、街路事業費の街路整備工事費36,698,600円・社会資本整備総合交付金工事費176,863,600円・補償費（家屋ほか）62,696,382円・街路事業（地方特定）の地方特定道路整備工事29,393,250円、公園費の南湖公園管理費の施設管理等委託料10,326,750円・翠楽苑管理業務委託料20,895,000円・遊具等整備事業（定住等緊急支援交付金）の施設改修工事費12,540,000円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金466,446,612円、住宅管理費の公営住宅維持管理費の修繕費20,538,518円・土地賃借料10,318,473円、公営住宅ストック総合改善事業の補修等工事費124,839,750円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の役務費29,151,047円・委託料10,820,090円、公共下水道費の繰出金63,760,388円である。

なお、繰越明許費として、道路橋りょう費の道路維持費61,753,000円・同道路新設改良費206,258,572円、河川費の河川維持費4,000,000円、都市計画費の都市計画総務費49,220,000円・同街路事業費83,125,700円・同公園費319,996,000円、住宅費の住宅管理費97,500,000円、また、事故繰越として、道路橋りょう費の路新設改良費3,976,080円が翌年度に繰り越されている。

第50款 消 防 費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	867,585,000	812,453,960	47,464,000	7,667,040	93.65
24	1,011,421,000	995,591,165	9,425,000	6,404,835	98.43
比較増減	△ 143,836,000	△ 183,137,205		1,262,205	
増減率	△ 14.22	△ 18.39		19.71	

消防費の決算額は812,453,960円で、歳出総額の1.95%を占め、予算現額867,585,000円に対して93.65%の執行率となっている。

支出の主なものは、常備消防費の白河地方広域市町村圏常備消防負担金626,599,000円、非常備消防費の消防団員報酬35,886,000円・需用費16,024,247円、消防補償等特別会計負担金27,989,248円、消防屯所改築工事費7,056,000円、備品購入費（消防ポンプ自動車等）35,878,500円である。

不用額の主なものは、消防施設費の負担金補助及び交付金3,192,479円である。

なお、繰越明許費として、消防施設費47,464,000円が翌年度に繰り越されている。

第55款 教育費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	10,030,412,300	9,013,324,474	901,234,994	115,852,832	89.86
24	8,767,465,000	3,649,692,486	4,974,486,300	143,286,214	41.63
比較増減	1,262,947,300	5,363,631,988		△ 27,433,382	
増減率	14.40	146.96		△ 19.15	

教育費の決算額は9,013,324,474円で、歳出総額の21.60%を占め、予算現額10,030,412,300円に対して89.86%の執行率となっている。

支出の主なものは、教育総務費の事務局費の奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金38,840,000円、英語指導助手招致事業29,793,682円、小学校費の学校管理費の嘱託・臨時職員賃金13,439,884円・消耗品費15,359,609円・燃料費16,645,040円・光熱水費67,781,237円・学校給食副食加工業務委託料36,687,000円・修繕費25,551,312円・施設設備改修工事費69,480,195円、教育振興費の要保護・準要保護児童援助費29,259,628円・消耗品費19,302,643円・特別支援教育推進事業の臨時職員賃金(震災等緊急雇用含む。)36,652,546円、小学校建設費の白河第二小学校建設事業の施設建設工事費88,747,400円・同施設解体工事費10,979,600円・同敷地整備工事費60,617,550円、中学校費の学校管理費の嘱託・臨時職員賃金10,360,648円・光熱水費40,846,768円・通信運搬費9,884,327円・改修等工事費118,240,500円、教育振興費の要保護・準要保護生徒援助費30,440,401円・消耗品費11,483,855円・学校基礎学力向上推進事業の臨時職員賃金14,635,567円、中学校建設費の中央中学校建設事業の施設建設工事費998,540,000円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金(震災等緊急雇用含む。)31,998,206円・バス運行委託料10,288,565円・私立幼稚園就園奨励費補助金44,589,300円・改修等工事費42,235,200円、預かり保育事業の臨時職員賃金23,895,665円、幼稚園建設費の表郷幼稚園建設事業の施設建設・解体・敷地整備工事費201,117,050円、関辺幼稚園建設事業の敷地整備工事16,212,000円、社会教育総務費の文化財保護費の設計委託料21,525,000円・改良等工事費22,882,650円・用地購入費45,793,407円・補償費(家屋ほか)130,101,728円、公民館費の表郷公民館建設事業の設計委託料22,102,500円・施設解体工事34,003,200円・造成工事13,000,000円、図書館費の嘱託・臨時職員賃金(震災等緊急雇用含む。)33,816,339円・光熱水費14,903,203円・図書購入費32,465,108円、市民会館費の市民文化会館建設事業の設計委託料71,629,050円・施設建設工事3,833,950,000円・道路新設改良工事12,750,000円・用地購入費129,228,865円・補償費179,200,973円、文化セン

ター費の施設管理等委託料10,661,700円、体育施設費の光熱水費13,456,639円・施設管理等委託料94,656,515円、体育施設改修事業のしらさかの森スポーツ公園施設改修工事費14,989,800円・中央体育館改修工事費39,900,000円、カタールフレンド基金事業の健康スポーツセンター建設工事費174,650,000円・陸上競技場改修工事費110,239,500円・国体記念体育館改修工事36,750,000円・、体育施設整備事業(定住等緊急支援交付金)の改修工事費98,950,000円、給食センター費の燃料費12,640,419円・給食調理業務委託料51,851,100円・給食配送業務委託料18,375,000円である。

不用額の主なものは、事務局費の貸付金4,920,000円、小学校費の学校管理費の工事請負費13,831,805円、教育振興費の扶助費7,749,731円、小学校建設費の工事請負費4,705,450円、中学校費の学校管理費の役務費3,859,678円、教育振興費の扶助費4,087,117円、幼稚園費の賃金4,758,129円、体育施設費の工事請負費4,166,800円である。

なお、継続費の通次繰越として、中学校費の中学校建設費 96,140,000 円、社会教育費の市民会館費 110,250,000 円、保健体育費の体育施設費 8,886,000 円、繰越明許費として、小学校費の小学校建設費 2,940,000 円、中学校費の学校管理費 111,094,000 円、幼稚園費の幼稚園費 87,510,000 円、社会教育費の社会教育総務費 59,806,572 円・公民館費 18,831,000 円・市民会館費 38,813,000 円、保健体育費の体育施設費 240,149,422 円・聖ヶ岩ふるさとの森費 120,266,000 円、給食センター費 6,549,000 円が翌年度に繰り越されている。

第 60 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,714,063,777	1,120,433,961	539,298,150	54,331,666	65.37
24	4,470,860,785	2,960,850,425	957,523,777	552,486,583	66.23
比較増減	△ 2,756,797,008	△ 1,840,416,464		△ 498,154,917	
増減率	△ 61.66	△ 62.16		△ 90.17	

災害復旧費の決算額は 1,120,433,961 円で、歳出総額の 2.69%を占め、予算現額 1,714,063,777 円に対して 65.37%の執行率となっている。

支出の主なものは、農業用施設補助災害復旧事業（現年災）の同農業用施設災害復旧工事費 22,725,300 円、農業用施設単独災害復旧事業（現年災）の農業用施設災害復旧工事費 24,364,100 円、住宅施設補助災害復旧事業（過年災）の監理委託料 29,547,000 円・施設建設工事費 633,637,100 円、体育施設補助災害復旧事業（過年災）の社会教育施設等復旧工事費 100,172,100 円、文化財補助災害復旧事業（過年災）の測量・設計・調査等委託料 64,119,300 円・文化財復旧工事費 156,149,300 円、

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費の工事請負費 14,647,600 円、住宅施設災害復旧費の工事請負費 6,854,900 円、社会教育施設等災害復旧費 24,147,900 円である。

なお、繰越明許費として、農業用施設災害復旧費 11,670,000 円、文化財災害復旧費 527,628,150 円が翌年度に繰り越されている。

第 65 款 公債費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,365,716,000	3,365,139,989	0	576,011	99.98
24	3,412,314,000	3,410,569,186	0	1,744,814	99.95
比較増減	△ 46,598,000	△ 45,429,197		△ 1,168,803	
増減率	△ 1.37	△ 1.33		△ 66.99	

公債費の決算額は 3,365,139,989 円で、歳出総額の 8.06%を占め、予算現額 3,365,716,000 円に対して 99.98%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金（繰上償還分含む。）2,878,842,222 円、長期債償還利子 485,872,014

円、一時借入金利子 425,753 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度		平成25年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	14,403,856,061	1,311,100,000	1,026,924,077	14,688,031,984
民生債	376,345,764	0	64,799,382	311,546,382
衛生債	19,421,372	0	19,421,372	0
農林水産業債	1,187,007,633	152,000,000	147,366,330	1,191,641,303
土木債	8,060,762,683	360,000,000	907,453,529	7,513,309,154
公営住宅債	802,533,498	17,500,000	59,764,597	760,268,901
消防債	1,554,136,979	6,700,000	22,361,951	1,538,475,028
教育債	5,721,761,148	977,500,000	399,941,802	6,299,319,346
水道債	1,879,926,260	0	203,524,211	1,676,402,049
災害復旧債	238,781,800	4,600,000	18,052,881	225,328,919
その他	70,426,836	22,800,000	9,232,090	83,994,746
県振興基金	0	0	0	0
辺地	70,426,836	22,800,000	9,232,090	83,994,746
合計	34,314,960,034	2,852,200,000	2,878,842,222	34,288,317,812

第70款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
25	50,000,000	6,291,000	43,709,000	43,709,000	12.58
24	50,000,000	40,811,000	9,189,000	9,189,000	81.62
比較増減	0	△ 34,520,000		34,520,000	
増減率	0.00	△ 84.59		375.67	

予備費充当を行ったものは4件6,291,000円で、内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	40 企画費	2,764,000	土地造成事業特別会計繰出金
40 商工費	10 商工費	15 商業振興費	2,169,000	マイタウン北側外壁修理工事
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	793,000	用務員死亡に伴う学校管理業務委託料
60 災害復旧費	30 文教施設 災害復旧費	20 文化財災害復旧費	565,000	白川城跡斜面崩落による倒木撤去運搬
合 計			6,291,000	4件

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
24	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	185,000	183,200	0	1,800	99.03
比較増減	0	0		0	
増減率	0.00	0.00		0.00	

歳入決算額は183,200円で、調定額183,200円に対して100%の収入率となっている。

収入の内訳は、旗宿地区分担金128,240円、一般会計繰入金54,960円である。

歳出決算額は183,200円で、予算現額185,000円に対して99.03%の執行率となっている。

支出の内訳は、市有財産管理委託料183,200円である。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	495,000	493,620	493,620	0	0	99.72	100.00
24	2,199,000	2,155,685	2,155,685	0	0	98.03	100.00
比較増減	△1,704,000	△1,662,065	△1,662,065	0	0		
増減率	△77.49	△77.10	△77.10	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	495,000	493,620	0	1,380	99.72
24	2,199,000	2,155,685	0	43,315	98.03
比較増減	△ 1,704,000	△ 1,662,065		△ 41,935	
増減率	△ 77.49	△ 77.10		△ 96.81	

歳入決算額は 493,620 円で、調定額 493,620 円に対して 100%の収入率となっている。

収入の内訳は、土地貸付料 280,553 円、教育財産基金積立金利子 14,907 円、教育財産基金繰入金 198,160 円である。

歳出決算額は 493,620 円で、予算現額 495,000 円に対して 99.72%の執行率となっている。

支出の主なものは、山林下刈委託料 165,900 円、教育財産基金積立金 280,553 円である。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	877,000	567,044	567,044	0	0	64.66	100.00
24	20,580,000	16,268,913	16,268,913	0	0	79.05	100.00
比較増減	△ 19,703,000	△ 15,701,869	△ 15,701,869	0	0		
増減率	△ 95.74	△ 96.51	△ 96.51	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	877,000	567,044	0	309,956	64.66
24	20,580,000	16,268,913	0	4,311,087	79.05
比較増減	△ 19,703,000	△ 15,701,869		△ 4,001,131	
増減率	△ 95.74	△ 96.51		△ 92.81	

歳入決算額は 567,044 円で、調定額 567,044 円に対して 100%の収入率となっている。

収入の主なものは、小田川財産区基金利子 251,088 円、小田川財産区基金繰入金 313,346 円である。

歳出決算額は 567,044 円で、予算現額 877,000 円に対して 64.66%の執行率となっている。

支出の主なものは、小田川財産区基金積立金 251,088 円である。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,445,000	1,396,933	1,396,933	0	0	96.67	100.00
24	3,095,000	3,093,038	3,093,038	0	0	99.94	100.00
比較増減	△ 1,650,000	△ 1,696,105	△ 1,696,105	0	0		
増減率	△ 53.31	△ 54.84	△ 54.84	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,445,000	1,396,933	0	48,067	96.67
24	3,095,000	3,093,000	0	2,000	99.94
比較増減	△ 1,650,000	△ 1,696,067		46,067	
増減率	△ 53.31	△ 54.84		2,303.35	

決算額は 1,396,933 円で、調定額 1,396,933 円に対して 100%の収入率となっている。

収入の主なものは、電力送電線下補償料 1,377,745 円である。

歳出決算額は 1,396,933 円で、予算現額 1,445,000 円に対して 96.67%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬 84,500 円、大屋財産区基金積立金 572,651 円、地域支援補助金 739,782 円である。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	225,000	177,956	177,956	0	0	79.09	100.00
24	244,000	194,482	194,482	0	0	79.71	100.00
比較増減	△ 19,000	△ 16,526	△ 16,526	0	0		
増減率	△ 7.79	△ 8.50	△ 8.50	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	225,000	177,956	0	47,044	79.09
24	244,000	194,482	0	49,518	79.71
比較増減	△ 19,000	△ 16,526		△ 2,474	
増減率	△ 7.79	△ 8.50		△ 5.00	

歳入決算額は 177,956 円で、調定額 177,956 円に対して 100%の収入率となっている。

収入の内訳は、樋ヶ沢財産区基金積立金利子 50,653 円、樋ヶ沢財産区基金繰入金 127,303 円である。

歳出決算額は 177,956 円で、予算現額 225,000 円に対して 79.09%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬 32,500 円、財産管理費の保険料 94,803 円、樋ヶ沢財産区基金積立金 50,653 円である。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	21,272,000	20,769,970	20,769,970	0	0	97.64	100.00
24	29,577,600	29,878,513	29,878,513	0	0	101.02	100.00
比較増減	△ 8,305,600	△ 9,108,543	△ 9,108,543	0	0		
増減率	△ 28.08	△ 30.49	△ 30.49	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	21,272,000	20,769,970	0	502,030	97.64
24	29,577,600	26,508,110	0	3,069,490	89.62
比較増減	△ 8,305,600	△ 5,738,140		△ 2,567,460	
増減率	△ 28.08	△ 21.65		△ 83.64	

歳入決算額は 20,769,970 円で、調定額 20,769,970 円に対して 100%の収入率となっている。

収入の内訳は、第 2 白鳥ニュータウン売払収入 12,885,000 円、一般会計繰入金 4,514,567 円、繰越金 3,370,403 円である。

歳出決算額は 20,769,970 円で、予算現額 21,272,000 円に対して 97.64%の執行率となっている。

支出の主なものは、分譲地販売管理費の草刈作業委託料 251,250 円、分譲地販売促進業務委託料 278,250 円、複合文化施設建設基金繰出金（繰替運用償還分）20,000,000 円である。

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	7,150,537,000	8,297,161,101	7,463,047,315	112,968,285	721,145,501	104.37	89.95
24	6,967,815,000	8,312,529,915	7,404,988,868	118,146,316	789,394,731	106.27	89.08
比較増減	182,722,000	△ 15,368,814	58,058,447	△ 5,178,031	△ 68,249,230		
増減率	2.62	△ 0.18	0.78	△ 4.38	△ 8.65		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,150,537,000	6,870,010,558	0	280,526,442	96.08
24	6,967,815,000	6,660,321,880	0	307,493,120	95.59
比較増減	182,722,000	209,688,678		△ 26,966,678	
増減率	2.62	3.15		△ 8.77	

歳入決算額は 7,463,047,315 円で、調定額 8,297,161,101 円に対して 89.95%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 1,536,894,200 円、国庫支出金 1,857,943,893 円、療養給付費等交付金 420,587,000 円、県支出金 438,648,097 円、前期高齢者交付金 1,174,702,639 円、共同事業交付金 746,221,328 円、一般会計繰入金 519,522,915 円、繰越金 744,666,988 円である。

① 歳入総額のうち 20.59%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、65.01%(現年課税分医療 90.82%・介護 88.51%・後期高齢者 90.82%、滞納繰越分医療 12.64%・介護 11.75%・後期高齢者 12.91%)である。

② 国民健康保険税の不納欠損額は 112,441,935 円(4,941 件)となっている。

③ 国民健康保険税の収入未済額は 714,706,979 円で、その内訳は、現年課税分医療給付費 106,537,329 円・介護納付金 17,591,111 円・後期高齢者支援金 25,236,619 円、医療給付費滞納繰越分 411,481,658 円・介護納付金滞納繰越分 63,630,932 円、後期高齢者支援金滞納繰越分 90,229,330 円である。

歳出決算額は 6,870,010,558 円で、予算現額 7,150,537,000 円に対して 96.08%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,449,752,176 円、退職被保険者等療養給付費

302,717,421円、一般被保険者高額療養費 399,899,820円、退職被保険者等高額療養費 42,039,926円、出産育児一時金 28,019,778円、後期高齢者支援金 875,440,242円、介護給付費納付金 420,092,344円、高額医療費共同事業拠出金 157,321,015円、保険財政共同安定化事業拠出金 608,230,255円、特定健康診査委託料 29,686,866円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 152,660,442円の主なものは、一般被保険者療養給付費 57,700,824円、退職被保険者等療養給付費 22,562,579円、償還金 29,288,924円である。

歳入歳出差引額 593,036,757円は、翌年度に繰り越された。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	534,222,000	537,721,944	533,708,944	778,400	3,234,600	99.90	99.25
24	501,621,000	507,666,526	503,906,364	926,112	2,834,050	100.46	99.26
比較増減	32,601,000	30,055,418	29,802,580	△ 147,712	400,550		
増減率	6.50	5.92	5.91	△ 15.95	14.13		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	534,222,000	529,586,941	0	4,635,059	99.13
24	501,621,000	499,031,887	0	2,589,113	99.48
比較増減	32,601,000	30,555,054		2,045,946	
増減率	6.50	6.12		79.02	

歳入決算額は 533,708,944円、調定額 537,721,944円に対して 99.25%の収入率となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 384,765,250円、一般会計繰入金 141,916,217円である。歳出決算額は 529,586,941円、予算現額 534,222,000円に対して 99.13%の執行率となっている。支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 513,896,000円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 1,168,059円の主なものは、保険料還付金 585,000円である。

歳入歳出差引額 4,122,003円は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	4,755,757,000	4,757,671,428	4,730,046,028	5,215,650	22,409,750	99.46	99.42
24	4,566,617,000	4,553,921,189	4,528,838,789	6,424,800	18,657,600	99.17	99.45
比較増減	189,140,000	203,750,239	201,207,239	△ 1,209,150	3,752,150		
増減率	4.14	4.47	4.44	△ 18.82	20.11		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	4,755,757,000	4,615,581,768	0	140,175,232	97.05
24	4,566,617,000	4,400,185,266	0	166,431,734	96.36
比較増減	189,140,000	215,396,502		△ 26,256,502	
増減率	4.14	4.90		△ 15.78	

歳入決算額は4,730,046,028円で、調定額4,757,671,428円に対して99.42%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料899,085,350円、国庫負担金787,355,756円、国庫補助金328,685,405円、支払基金交付金1,256,222,000円、県負担金651,529,000円、県補助金16,597,702円、一般会計繰入金657,175,099円、基金繰入金4,473,000円、繰越金128,653,523円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料22,078,100円である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料5,068,050円(1,086件)である。

歳出決算額は4,615,581,768円で、予算現額4,755,757,000円に対して97.05%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金18,505,000円・同認定調査等手数料12,446,700円、居宅介護サービス等給付費1,522,283,495円、地域密着型介護サービス給付費364,818,312円、施設介護サービス等給付費1,708,645,605円、居宅介護住宅改修費15,457,765円、居宅介護サービス計画給付費206,498,902円、介護予防サービス給付費180,553,082円、介護予防サービス計画給付費23,413,840円、高額介護サービス費70,915,803円、特定入所者介護サービス費169,989,536円、地域包括支援センター運営委託料57,839,000円、介護給付費準備基金積立金85,722,062円、返納金42,986,494円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額137,175,232円の主なものは、居宅介護サービス等給付費52,012,505円、地域密着型介護サービス給付費7,278,688円、施設介護サービス等給付費25,867,395円、特定入所者介護サービス費12,434,464円である。

歳入歳出差引額 114,464,260 円は、翌年度に繰り越された。

(10) 地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	23,280,000	23,142,825	23,142,825	0	0	99.41	100.00
24	24,251,000	23,084,657	23,042,129	0	42,528	95.02	99.82
比較増減	△ 971,000	58,168	100,696	0	△ 42,528		
増減率	△ 4.00	0.25	0.44	-	皆減		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	23,280,000	23,142,825	0	137,175	99.41
24	24,251,000	23,042,129	0	1,208,871	95.02
比較増減	△ 971,000	100,696		△ 1,071,696	
増減率	△ 4.00	0.44		△ 88.65	

歳入決算額は 23,142,825 円で、調定額 23,142,825 円に対して 100%の収入率となっている。
 収入の主なものは、卸売市場使用料 4,328,825 円、一般会計繰入金 18,804,685 円である。
 歳出決算額は 23,142,825 円で、予算現額 23,280,000 円に対して 99.41%の執行率となっている。
 支出の主なものは、土地賃借料 4,848,934 円、長期債償還元金・利子 14,818,536 円である。
 不用額より予備費不用額を控除した残額 51,175 円の主なものは、貸金 38,257 円である。
 なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成24年度末現在高	平成25年度		平成25年度末現在高
	借入額	元金償還額	
106,482,293	0	12,369,920	94,112,373

(11) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	2,755,549,600	2,687,740,671	2,633,505,067	358,349	53,877,255	95.57	97.98
24	3,415,820,647	2,878,661,070	2,406,940,300	1,010,383	470,710,387	70.46	83.61
比較増減	△ 660,271,047	△ 190,920,399	226,564,767	△ 652,034	△ 416,833,132		
増減率	△ 19.33	△ 6.63	9.41	△ 64.53	△ 88.55		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,755,549,600	2,630,053,067	67,850,000	57,646,533	95.45
24	3,415,820,647	2,359,155,500	953,050,600	103,614,547	69.07
比較増減	△ 660,271,047	270,897,567		△ 45,968,014	
増減率	△ 19.33	11.48		△ 44.36	

歳入決算額は2,633,505,067円で、調定額2,687,740,671円に対して97.98%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道事業受益者負担金30,725,500円、下水道使用料381,896,154円、国庫補助金441,437,000円、一般会計繰入金469,313,612円、基金繰入金14,332,000円、繰越金47,784,800円、共有施設建設負担金・共用施設維持管理負担金94,430,407円・共有施設災害関連事業負担金30,208,111円、公共下水道整備事業債879,900,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金11,352,055円(現年度分850,000円、滞納繰越分10,502,055円)、下水道使用料11,896,500円(現年度分5,013,075円、滞納繰越分6,883,425円)国庫補助金29,900,000円である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金115,000円、下水道使用料241,349円である。

歳出決算額は2,630,053,067円で、予算現額2,755,549,600円に対して95.45%の執行率となっている。

支出の主なものは、公共下水道事業費の管渠(一般)事業の測量設計等委託料(雨水含む)34,848,450円・同下水道管路工事費(雨水含む)848,045,400円、単独(起債)事業の測量設計等委託料12,196,800円・同下水道管路工事費80,808,150円、単独(市費)事業の下水道使用料収納業務等委託料23,876,096円、管渠(復興交付金)事業の測量設計委託料19,110,000円、都市環境センター管理費の需用費(光熱水費・修繕費・医薬材料等)62,091,395円・同処理場維持管理業務委託料99,750,000円、都市環境センター災害関連事業の需用費(消耗品・燃料費・光熱水費等)36,847,647円・同乾燥汚泥処分手数料16,668,876円・同汚泥仮置き関連業務委託料19,740,000円・同施設設備工事費13,230,000円・同共同利用施設建設負担金(原子力災害関連)還付金60,070,500円、長期債償還元金(繰上償還分含

む。)・利子 1,170,403,951 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 55,646,533 円の主なもの、都市環境センター管理費の需用費 31,274,958 円・同負担金補助及び交付金 8,040,028 円である。

また、繰越明許費として、公共下水道事業費 67,850,000 円が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出差引額 3,452,000 円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成24年度末現在高	平成25年度		平成25年度末現在高
	借入額	元金償還額	
11,151,340,421	879,900,000	929,720,965	11,101,519,456

(12) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,489,922,450	1,481,801,456	1,466,305,068	214,905	15,281,483	98.41	98.95
24	1,951,696,886	1,714,100,248	1,548,092,593	657,042	165,350,613	79.32	90.32
比較増減	△ 461,774,436	△ 232,298,792	△ 81,787,525	△ 442,137	△ 150,069,130		
増減率	△ 23.66	△ 13.55	△ 5.28	△ 67.29	△ 90.76		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,489,922,450	1,466,305,068	0	23,617,382	98.41
24	1,951,696,886	1,534,172,143	277,291,450	140,233,293	78.61
比較増減	△ 461,774,436	△ 67,867,075	△ 277,291,450	△ 116,615,911	
増減率	△ 23.66	△ 4.42	皆減	△ 83.16	

歳入決算額は 1,466,305,068 円で、調定額 1,481,801,456 円に対して 98.95%の収入率となっている。

収入の主なもの、農業集落排水使用料 180,912,145 円、農業集落排水事業費県補助金 276,824,000 円、一般会計繰入金 550,515,620 円、繰越金 13,920,450 円、原子力損害賠償金 11,347,896 円、農業集落排水整備事業債 165,800,000 円、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債 264,900,000 円である。

収入未済額の主なもの、農業集落排水使用料 15,118,133 円（現年度分 2,408,781 円、滞納繰越分

12,709,352円)である。

不納欠損額の主なものは、農業集落排水使用料211,205円である。

歳出決算額は1,466,305,068円で、予算現額1,489,922,450円に対して98.41%の執行率となっている。

支出の主なものは、泉岡地区の汚水処理施設建設工事費183,758,550円・同汚水管布設工事費260,302,350円、農業集落排水事業管理費の光熱水費53,703,049円・修繕費18,763,230円・汚泥引抜き手数料35,657,863円・最適整備構想策定業務委託料10,039,050円・施設維持管理業務委託料38,262,000円、農業集落排水災害関連事業の汚泥引抜き手数料15,551,424円、長期債償還元金(繰上償還分含む)・利子782,327,764円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額21,617,382円の主なものは、農業集落排水事業費の工事請負費5,613,050円、農業集落排水事業管理費の需用費6,319,333円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成24年度末現在高	平成25年度		平成25年度末現在高
	借入額	元金償還額	
6,936,175,991	430,700,000	625,701,580	6,741,174,411

(13) 個別排水処理事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	90,999,000	88,499,358	88,417,225	0	82,133	97.16	99.91
24	86,376,000	85,718,132	85,597,159	0	120,973	99.10	99.86
比較増減	4,623,000	2,781,226	2,820,066	0	△ 38,840		
増減率	5.35	3.24	3.29	-	△ 32.11		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	90,999,000	88,417,225	0	2,581,775	97.16
24	86,376,000	85,597,159	0	778,841	99.10
比較増減	4,623,000	2,820,066		1,802,934	
増減率	5.35	3.29		231.49	

歳入決算額は88,417,225円で、調定額88,499,358円に対して99.91%の収入率となっている。

収入の主なものは、浄化槽使用料 10,354,298 円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付金 13,265,000 円、県補助金の浄化槽市町村整備推進事業補助 4,521,000 円、一般会計繰入金 36,790,677 円、特定地域生活排水処理事業債 20,300,000 円である。

収入未済額の内訳は、浄化槽使用料 82,133 円である。

歳出決算額は 88,417,225 円で、予算現額 90,999,000 円に対して 97.16%の執行率となっている。

支出の主なものは、浄化槽設置工事費 60,855,690 円、浄化槽維持管理委託料 14,670,776 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 2,481,775 円の主なものは、浄化槽管理費の委託料 1,355,491 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成24年度末現在高	平成25年度		平成25年度末現在高
	借入額	元金償還額	
97,952,936	20,300,000	777,730	117,475,206

(14) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	530,488,000	533,555,099	531,832,057	175,018	1,548,024	100.25	99.68
24	400,830,000	418,305,325	412,593,190	667,607	5,044,528	102.93	98.63
比較増減	129,658,000	115,249,774	119,238,867	△ 492,589	△ 3,496,504		
増減率	32.35	27.55	28.90	△ 73.78	△ 69.31		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	530,488,000	522,381,815	0	8,106,185	98.47
24	400,830,000	370,315,724	8,000,000	22,514,276	92.39
比較増減	129,658,000	152,066,091	△ 8,000,000	△ 14,408,091	
増減率	32.35	41.06	皆減	△ 64.00	

歳入決算額は 531,832,057 円で、調定額 533,555,099 円に対して 99.68%の収入率となっている。

収入の主なものは、水道料金 123,757,781 円、基幹改良事業国庫補助金 20,000,000 円、一般会計繰入金 58,332,000 円、繰越金 42,277,466 円、簡易水道事業債 280,700,000 円である。

収入未済額の主なものは、水道料金 1,528,024 円(現年度分 996,885 円、滞納繰越分 531,139 円)で

ある。

不納欠損額の主なものは、水道料金 169,418 円（56 件）である。

歳出決算額は 522,381,815 円で、予算現額 530,488,000 円に対して 98.47%の執行率となっている。

支出の主なものは、水道用水供給料金 28,014,463 円、施設設備工事費 35,724,150 円、施設建設工事費 83,927,550 円、配水管布設工事費 82,496,400 円、配水管布設替工事費 27,873,300 円、水道事業会計負担金(人件費分) 15,926,000 円、五箇地区生活基盤近代化事業の配水管布設替工事費 30,021,600 円、大信地区生活基盤近代化事業の配水管布設替工事費 50,635,200 円、長期債償還元金・利子 109,586,400 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 7,706,185 円の主なものは、簡易水道事業費の工事請負費 6,419,550 円である。

歳入歳出差引額 9,450,242 円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成24年度末現在高	平成25年度		平成25年度末現在高
	借入額	元金償還額	
1,636,157,158	280,700,000	75,718,938	1,841,138,220

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,326,146.65 m²、建物 339,994.49 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,209,551.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高は 6,290,023.74 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 35,836.07 m²の増加、普通財産が 286.84 m²の増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 22,820.03 m²の増加、公共用財産の学校が 5,983.64 m²・公営住宅が 783.00 m²それぞれ増加となっている。普通財産では、宅地が 653.96 m²の増加、雑種地・その他が 367.12 m²の減少となっている。

② 建物

前年度末現在高は 338,319.68 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 1,674.81 m²の増加となっている。

行政財産では、庁舎が 711.00 m²の減少、公共用財産の学校が 176.02 m²・その他の施設が 1,044.47 m²それぞれ減少、公営住宅が 3,606.30 m²の増加となっている。

③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,260,128.8 千円で、本年度は 50,577 千円の減少となっている。これは、白河地方広域市町村圏整備組合が 17,855 千円・大信村緑のオーナー会 23,700 千円などが減少したことによるものである。

(2) 物品

本年度末における物品の現在高は、前年度末現在高から、購入価格 500 千円以上の器具備品が 7 増 6 減で 533 件、自動車が 12 増 8 減で 257 台となっている。

(3) 債権

前年度末現在高は 333,700 千円で、本年度は 5,427 千円減少し 328,273 千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金が 5,504 千円、下水道事業受益者負担金が 3,182 千円それぞれ増加、大学入学一時金貸付金が 913 千円、地域総合整備資金貸付金が 13,200 千円それぞれ減少となっている。

(4) 基金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で11,691,250千円となっている。
このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は2,368,722千円で、本年度は1,082,034千円を積み立て、一般会計へ42,004千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,408,752千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は1,460,258千円で、本年度は750,425千円を積み立て、一般会計へ15,289千円を繰り出した結果、本年度末現在高は2,195,394千円となっている。

③ 複合文化施設建設基金

前年度末現在高は67,749千円で、本年度は55千円を積み立てた結果、本年度末現在高は67,804千円となっている。なお、繰替運用分の20,000千円が償還されたことにより、債権が減少した。

④ 愛の基金

前年度末現在高は265,126千円で、本年度は4,204千円を積み立て、一般会計へ25,532千円を繰り出した結果、本年度末現在高は243,798千円となっている。

⑤ 国際交流基金

前年度末現在高は51,621千円で、本年度は237千円を積み立て、一般会計へ6,430千円を繰り出した結果、本年度末現在高は45,428千円となっている。

⑥ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は163,757千円で、本年度は21,591千円を積み立て、一般会計へ18,900千円を繰り出した結果、本年度末現在高は166,448千円となっている。

⑦ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は29,379千円で、本年度は205千円を積み立て、一般会計へ1,301千円を繰り出した結果、本年度末現在高は28,283千円となっている。

⑧ スポーツ振興基金

前年度末現在高は23,907千円で、本年度は333千円を積み立て、一般会計へ2,761千円を繰り出した結果、本年度末現在高は21,479千円となっている。

⑨ 教育財産基金

前年度末現在高は5,615千円で、本年度は295千円を積み立て、教育財産特別会計へ198千円を繰り出した結果、本年度末現在高は5,712千円となっている。

⑩ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高は20,765千円で、本年度は55千円を積み立てた結果、本年度末現在高は20,820千円となっている。

⑪ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は 6,295 千円で、本年度は 546 千円を積み立て、一般会計へ 318 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 6,523 千円となっている。

⑫ 篤志教育振興基金

前年度末現在高は 2,042 千円で、本年度は 6 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 2,048 千円となっている。

⑬ 観光振興基金

前年度末現在高は 1,729 千円で、本年度は 4 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 1,733 千円となっている。

⑭ 合併振興基金

前年度末現在高は 2,599,732 千円で、本年度は 6,901 千円を積み立て、一般会計へ 4,867 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 2,601,766 千円となっている。

⑮ 公共施設等整備基金

25 年度新設の基金で、本年度は 400,000 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 400,000 千円となっている。

⑯ 東日本大震災復興交付金基金

前年度末現在高は 351,596 千円で、本年度は 350,617 千円を積み立て、一般会計へ 143,768 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 558,445 円となっている。

⑰ 災害復興基金

前年度末現在高は 552,651 千円で、本年度は 1,614 千円を積み立て、一般会計へ 71,811 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 482,454 円となっている。

⑱ 国民健康保険給付費支払準備基金

前年度末現在高は 172,000 千円で、本年度は 249,000 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 421,000 千円となっている。

⑲ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 24,488 千円で、本年度は 85,722 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 110,210 千円となっている。

⑳ 介護保険財政安定化基金特例交付金基金

前年度末現在高は 8,948 千円で、本年度は介護保険特別会計へ 4,473 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,475 千円となっている。

㉑ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 94,579 千円で、本年度は 251 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 313 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 94,517 千円となっている。

㊸ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 5,521 千円で、本年度は 573 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 6,094 千円となっている。

㊹ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 19,080 千円で、本年度は 50 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 127 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 19,003 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 678,321.98 m²（山林 678,176.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 21,607.37 m³となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。

本年度は、土地（山林）が 875.00 m²の減少となっている。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、雑種地・その他 3,912.00 m²）である。

本年度は、土地 1,308.00 m²（山林 115.00 m²の増加、原野 62.00 m²、雑種地・その他 1,361.00 m²がそれぞれ減少）の減少となっている。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の基金運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	207,193,756	507,165	0	507,165	207,700,921
貸 付 金	110,000,000	0	0	0	110,000,000
補 償 費	0	0	0	0	0
不 動 産	325,743,462	0	0	0	325,743,462
基 金 計	642,937,218	507,165	0	507,165	643,444,383

前年度末現在高は 642,937,218 円で、本年度においては、基金から生じた預金利子 479,665 円及び繰替運用分利子 27,500 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 643,444,383 円となっている。

(2) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,503,035	627,600	505,600	122,000	6,625,035
貸付金	1,497,000	505,600	627,600	△ 122,000	1,375,000
基金計	8,000,035	1,133,200	1,133,200	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 6,503,035 円、貸付金 1,497,000 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては増減はなく、本年度末現在高は 8,000,035 円となっている。

なお、前年度末における貸付残高は 1,497,000 円であったが、本年度中に 505,600 円を貸付けし、627,600 円を回収したので、本年度末における貸付残高は 1,375,000 円となっている。

(3) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,000,000	932,726	1,804,917	△ 872,191	2,127,809
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	3,000,000	932,726	1,804,917	△ 872,191	2,127,809

前年度末現在高は 3,000,000 円で、本年度においては、1,804,917 円を損害賠償金として支出し、932,726 円が保険金等で補填された結果、本年度末現在高は 2,127,809 円となっている。

(4) 繁殖和牛導入事業基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,514,432	26,674	0	26,674	2,541,106
貸付金	500,000	0	20,000	△ 20,000	480,000
基金計	3,014,432	26,674	20,000	6,674	3,021,106

前年度末現在高は、現金 2,514,432 円、貸付金 500,000 円の計 3,014,432 円で、本年度においては、運用利子等 26,674 円を積み立て、20,000 円を貸付けした結果、本年度末現在高は 3,021,106 円となっている。

(5) 育英基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	9,600,550	25,486	0	25,486	9,626,036
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	9,600,550	25,486	0	25,486	9,626,036

前年度末現在高は9,600,550円で、本年度においては、運用利子25,486円を積み立てた結果、本年度末現在高は9,626,036円となっている。

(6) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	1,927,763	18,116	34,000	△ 15,884	1,911,879
動 産	383,250	34,000	0	34,000	417,250
基金計	2,311,013	52,116	34,000	18,116	2,329,129

前年度末現在高は、現金1,927,763円、動産(古文書16点)383,250円の計2,311,013円で、本年度においては、運用利子等18,116円を積み立て、動産(1点)34,000円を購入した結果、本年度末現在高は2,329,129円となっている。

(7) 優良雌牛振興基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,089,839	16,165	0	16,165	6,106,004
動 産	4,000,000	0	0	0	4,000,000
基金計	10,089,839	16,165	0	16,165	10,106,004

前年度末現在高は、現金6,089,839円、動産(牛5頭)4,000,000円の計10,089,839円で、本年度においては、運用利子16,165円を積み立てた結果、本年度末現在高は10,106,004円となっている。

(8) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度運用状況			平成25年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	84,701,496	1,098,316	0	1,098,316	85,799,812
貸 付 金	15,500,000	6,000,000	6,900,000	△ 900,000	14,600,000
基 金 計	100,201,496	7,098,316	6,900,000	198,316	100,399,812

前年度現在高は、現金 84,701,496 円、貸付金 15,500,000 円の計 100,201,496 円で、本年度においては、貸付額が 6,000,000 円で、償還額が 6,900,000 円となっており、本年度末の貸付額は 14,600,000 円となっている。

また、運用利子 198,316 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 100,399,812 円となっている。

む す び

平成25年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国は、25年度予算において、日本経済再生の実現に向けて、緊急経済対策に基づく24年度補正予算と一体となった、いわゆる「15ヶ月予算」として編成を行うとともに、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点的に予算の配分を行ったところである。

こうした状況を踏まえ、本市においては、本年度を「復興」から「発展」へのステージとして位置づけ、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、再生の光を発信するために「安全で安心な暮らしの確保」、「災害に強く持続的に発展するまちづくり」、「地域の絆と協働の構築」の実現に要する経費に対し重点的に予算の配分が行われ、これを基に各種施策が展開されてきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は44,171,611,562円で、前年度に比して3,706,836,591円(9.2%)の増、歳出総額は41,728,220,323円で、前年度に比して4,128,895,896円(11.0%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は2,443,391,239円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1,138,930,496円を差し引いた実質収支は1,304,460,743円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は17,493,593,252円で、前年度に比して527,820,029円(3.1%)の増、歳出総額は16,769,067,990円で、前年度に比して788,842,912円(4.9%)の増となった。形式収支は724,525,262円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3,452,000円を差し引いた実質収支は721,073,262円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の中核をなす市税の収入済額は8,261,401,069円で、前年度に比して386,955,213円(4.9%)の増となっている。本年度は、景気の回復傾向を受け、市民税で前年度に比して187,900,592円(5.6%)、固定資産税で同じく132,476,373円(3.5%)増収となっている。また、市税全体の収入率は89.8%で、前年度に比して3.1ポイント上昇し、大きく改善が図られたところである。

一方、事業繰越等に伴う国・県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額については、市税が852,156,328円、国民健康保険税が714,706,979円、介護保険料が22,078,100円と依然として高い数値を示している。このほか、一般会計の保育園保育料、住宅使用料等、特別会計の公共下水道受益者負担金・下水道使用料、農業集落排水使用料、簡易水道使用料等においても多額の収入未済金が生じている状況が続いている。

今後の財政運営を考慮した場合、放射線対策や風評被害対策などの経費をはじめとして、老朽化が進んでいる各種公共施設の整備・維持補修に係る経費や高齢化の進展に伴う扶助費の増加など多くの課題に直面しており、財源の確保や負担の公平性を担保する観点からも、これら収入未済額の減少を図るためのより積極的な取り組みが必要である。

歳出では、県南・会津・南会津地域給付金事業の終了により総務費が、また、東日本大震災関連の災害復旧事業の完了により災害復旧費がそれぞれ大きく減少したものの、仮置き場設置事業及び民間宅地除染対策事業の拡大により衛生費が、また、白河中央中学校建設事業及び市民文化会館建設事業の着工により教育費がそれぞれ大きく増加となったところである。なお、普通建設事業費については、国の大型補正事業の実施に伴い、大幅な増加となっているが、自主財源の確保が困難な状況において、国・県支出金等を積極的に活用することにより、「復興」から「発展」へ向けての基幹的な大型事業が推進されたところである。

今後とも、各種事務事業の実施に当たっては、コスト意識を高めて徹底的な見直しを行い、経費の削減・効率化を図るとともに、国・県等の有利な財源確保と適正配分に引き続き努められたい。

また、特別会計については、一般会計から多額の繰出金があることから、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。なお、土地造成事業特別会計においては、土地開発基金等からの繰替運用による債務の早期解消を望むものである。

決算の財政状況（普通会計の決算状況）をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は0.57で、前年度より0.02ポイント上昇したほか、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は84.0%で前年度より1.1ポイント下降している。また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率（3ヵ年平均）は11.1%（単年度8.8%）で1.7ポイント（単年度2.6ポイント）前年度より下降しており、さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は88.5%で27.1ポイント下降し、初めて100%を下回るなど、総じて財政指標の改善傾向が続いている。

東日本大震災に伴う復旧・復興対策に多額の財政支出を余儀なくされる中においても、財源確保に努めながら着実に諸事業を推進し、財政の健全化を示す指標の改善を維持できたことは大いに評価されるべきところであり、今後とも、不断の行政改革とさらなる財政健全化への取組みに期待するものである。

超高齢・人口減少社会の到来が現実のものとなった今、今後とも厳しい経済状況の中での財政運営が続くことが予想される場所ではあるが、市民ニーズの変化や時代の要請に的確に対応できるよう、引き続き地方自治の本旨に基づき、効率的な行財政運営を展開されるとともに、諸施策の計画的な推進により市民福祉の向上に寄与されることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

区分 会計		歳 入			歳 出			差引過 (△) 不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一 般 会 計		44,171,611,562	0	44,171,611,562	41,728,220,323	2,456,940,352	39,271,279,971	2,443,391,239	4,900,331,591
特 別 会 計		17,493,593,252	2,456,940,352	15,036,652,900	16,769,067,990	0	16,769,067,990	724,525,262	△ 1,732,415,090
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	54,960	128,240	183,200	0	183,200	0	△ 54,960
	教 育 財 産	493,620	0	493,620	493,620	0	493,620	0	0
	小 田 川 財 産 区	567,044	0	567,044	567,044	0	567,044	0	0
	大 屋 財 産 区	1,396,933	0	1,396,933	1,396,933	0	1,396,933	0	0
	樋 ヶ 沢 財 産 区	177,956	0	177,956	177,956	0	177,956	0	0
	土 地 造 成 事 業	20,769,970	4,514,567	16,255,403	20,769,970	0	20,769,970	0	△ 4,514,567
	国 民 健 康 保 険	7,463,047,315	519,522,915	6,943,524,400	6,870,010,558	0	6,870,010,558	593,036,757	73,513,842
	後 期 高 齢 者 医 療	533,708,944	141,916,217	391,792,727	529,586,941	0	529,586,941	4,122,003	△ 137,794,214
	介 護 保 険	4,730,046,028	657,175,099	4,072,870,929	4,615,581,768	0	4,615,581,768	114,464,260	△ 542,710,839
	地 方 卸 売 市 場	23,142,825	18,804,685	4,338,140	23,142,825	0	23,142,825	0	△ 18,804,685
	公 共 下 水 道 事 業	2,633,505,067	469,313,612	2,164,191,455	2,630,053,067	0	2,630,053,067	3,452,000	△ 465,861,612
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,466,305,068	550,515,620	915,789,448	1,466,305,068	0	1,466,305,068	0	△ 550,515,620
	個 別 排 水 処 理 事 業	88,417,225	36,790,677	51,626,548	88,417,225	0	88,417,225	0	△ 36,790,677
	簡 易 水 道 事 業	531,832,057	58,332,000	473,500,057	522,381,815	0	522,381,815	9,450,242	△ 48,881,758
合 計		61,665,204,814	2,456,940,352	59,208,264,462	58,497,288,313	2,456,940,352	56,040,347,961	3,167,916,501	3,167,916,501

(注) 重複計算控除額は、各会計の繰入金、繰出額である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 款	区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合
一般会計	市 税	7,833,102,000	15.10	9,198,574,197	18.46	117.43	8,261,401,069	18.70	105.47	89.81	85,016,800	96.29	0.92	852,156,328	15.34	9.26
	地 方 譲 与 税	353,680,000	0.68	320,184,003	0.64	90.53	320,184,003	0.72	90.53	100.00	0	-	-	0	-	-
	利 子 割 交 付 金	14,878,000	0.03	16,153,000	0.03	108.57	16,153,000	0.04	108.57	100.00	0	-	-	0	-	-
	配 当 割 交 付 金	9,304,000	0.02	21,063,000	0.04	226.39	21,063,000	0.05	226.39	100.00	0	-	-	0	-	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,974,000	0.00	28,414,000	0.06	1,439.41	28,414,000	0.06	1,439.41	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	587,057,000	1.13	596,304,000	1.20	101.58	596,304,000	1.35	101.58	100.00	0	-	-	0	-	-
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,463,000	0.09	51,904,157	0.10	111.71	51,904,157	0.12	111.71	100.00	0	-	-	0	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,963,000	0.15	87,840,000	0.18	109.85	87,840,000	0.20	109.85	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	25,131,000	0.05	25,131,000	0.05	100.00	25,131,000	0.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 交 付 税	8,502,352,000	16.39	9,210,407,000	18.49	108.33	9,210,407,000	20.85	108.33	100.00	0	-	-	0	-	-
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	0.02	10,598,000	0.02	96.35	10,598,000	0.02	96.35	100.00	0	-	-	0	-	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	123,042,000	0.24	145,349,591	0.29	118.13	123,135,311	0.28	100.08	84.72	0	-	-	22,214,280	0.40	15.28
	使 用 料 及 び 手 数 料	292,855,000	0.56	432,901,250	0.87	147.82	301,643,143	0.68	103.00	69.68	3,275,950	3.71	0.76	127,982,157	2.30	29.56
	国 庫 支 出 金	9,830,832,400	18.95	10,100,774,645	20.28	102.75	9,034,768,645	20.45	91.90	89.45	0	-	-	1,066,006,000	19.19	10.55
	県 支 出 金	15,627,661,650	30.12	12,325,850,803	24.74	78.87	8,950,815,599	20.26	57.28	72.62	0	-	-	3,375,035,204	60.75	27.38
	財 産 収 入	86,346,000	0.17	91,725,971	0.18	106.23	91,614,671	0.21	106.10	99.88	0	-	-	111,300	0.00	0.12
	寄 附 金	25,069,000	0.05	27,450,860	0.06	109.50	27,450,860	0.06	109.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	358,576,000	0.69	338,466,980	0.68	94.39	338,466,980	0.77	94.39	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	2,865,450,495	5.52	2,865,450,544	5.75	100.00	2,865,450,544	6.49	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,023,847,000	1.97	1,069,152,911	2.15	104.43	956,666,580	2.17	93.44	89.48	0	-	-	112,486,331	2.02	10.52
市 債	4,185,900,000	8.07	2,852,200,000	5.73	68.14	2,852,200,000	6.46	68.14	100.00	0	-	-	0	-	-	
計		51,884,483,545	100.00	49,815,895,912	100.00	96.01	44,171,611,562	100.00	85.13	88.67	88,292,750	100.00	0.18	5,555,991,600	100.00	11.15
国有林野 払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,000	69.19	128,240	70.00	100.19	128,240	70.00	100.19	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	1,000	0.54	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	56,000	30.27	54,960	30.00	98.14	54,960	30.00	98.14	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	185,000	100.00	183,200	100.00	99.03	183,200	100.00	99.03	100.00	0	-	-	0	-	-
教育財産	財 産 収 入	295,000	59.60	295,460	59.86	100.16	295,460	59.86	100.16	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	200,000	40.40	198,160	40.14	99.08	198,160	40.14	99.08	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	495,000	100.00	493,620	100.00	99.72	493,620	100.00	99.72	100.00	0	-	-	0	-	-

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 割 合
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.11	2,610	0.46	261.00	2,610	0.46	261.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	273,000	31.13	251,088	44.28	91.97	251,088	44.28	91.97	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	602,000	68.65	313,346	55.26	52.05	313,346	55.26	52.05	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,000	0.11	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	計	877,000	100.00	567,044	100.00	64.66	567,044	100.00	64.66	100.00	0	-	-	0	-	-
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,000	0.28	4,493	0.32	112.33	4,493	0.32	112.33	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	15,000	1.04	14,657	1.05	97.71	14,657	1.05	97.71	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	47,000	3.25	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	1,000	0.07	38	0.00	3.80	38	0.00	3.80	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,378,000	95.36	1,377,745	98.63	99.98	1,377,745	98.63	99.98	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	1,445,000	100.00	1,396,933	100.00	96.67	1,396,933	100.00	96.67	100.00	0	-	-	0	-	-
種ヶ沢財産区	財 産 収 入	51,000	22.67	50,653	28.46	99.32	50,653	28.46	99.32	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	174,000	77.33	127,303	71.54	73.16	127,303	71.54	73.16	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	225,000	100.00	177,956	100.00	79.09	177,956	100.00	79.09	100.00	0	-	-	0	-	-
土地造成事業	財 産 収 入	12,885,000	60.57	12,885,000	62.04	100.00	12,885,000	62.04	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	5,017,000	23.59	4,514,567	21.73	89.99	4,514,567	21.73	89.99	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	3,370,000	15.84	3,370,403	16.23	100.01	3,370,403	16.23	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	21,272,000	100.00	20,769,970	100.00	97.64	20,769,970	100.00	97.64	100.00	0	-	-	0	-	-
国民健康保	国 民 健 康 保 険 税	1,491,744,000	20.86	2,364,043,114	28.49	158.48	1,536,894,200	20.59	103.03	65.01	112,441,935	99.53	4.76	714,706,979	99.11	30.23
	使 用 料 及 び 手 数 料	101,000	0.00	4,268,200	0.05	4,225.94	418,900	0.01	414.75	9.81	526,350	0.47	12.33	3,322,950	0.46	77.85
	国 庫 支 出 金	1,736,867,000	24.29	1,857,943,893	22.39	106.97	1,857,943,893	24.89	106.97	100.00	0	-	-	0	-	-
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	358,358,000	5.01	420,587,000	5.07	117.37	420,587,000	5.63	117.37	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	383,879,000	5.37	438,648,097	5.29	114.27	438,648,097	5.88	114.27	100.00	0	-	-	0	-	-
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,176,319,000	16.45	1,174,702,639	14.16	99.86	1,174,702,639	15.74	99.86	100.00	0	-	-	0	-	-
	共 同 事 業 交 付 金	699,957,000	9.79	746,221,328	8.99	106.61	746,221,328	10.00	106.61	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	542,631,000	7.59	519,522,915	6.26	95.74	519,522,915	6.96	95.74	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	744,667,000	10.42	744,666,988	8.98	100.00	744,666,988	9.99	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	16,012,000	0.22	26,556,927	0.32	165.86	23,441,355	0.31	146.40	88.27	0	-	-	3,115,572	0.43	11.73
	計	7,150,537,000	100.00	8,297,161,101	100.00	116.04	7,463,047,315	100.00	104.37	89.95	112,968,285	100.00	1.36	721,145,501	100.00	8.69

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 割	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 割	調 定 額 に 対 割	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 割	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 割
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	385,756,000	72.21	388,698,450	72.29	100.76	384,765,250	72.09	99.74	98.99	755,100	97.01	0.19	3,178,100	98.25	0.82
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	95,700	0.02	4,785.00	15,900	0.00	795.00	16.61	23,300	2.99	24.35	56,500	1.75	59.04
	繰 入 金	141,917,000	26.57	141,916,217	26.39	100.00	141,916,217	26.59	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	4,874,000	0.91	4,874,477	0.90	100.01	4,874,477	0.92	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,673,000	0.31	2,137,100	0.40	127.74	2,137,100	0.40	127.74	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	534,222,000	100.00	537,721,944	100.00	100.66	533,708,944	100.00	99.90	99.25	778,400	100.00	0.14	3,234,600	100.00	0.60
介護保険	介 護 保 険 料	881,556,000	18.54	926,231,500	19.47	105.07	899,085,350	19.01	101.99	97.07	5,068,050	97.17	0.55	22,078,100	98.52	2.38
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	0.00	527,150	0.01	5,271.50	47,900	0.00	479.00	9.09	147,600	2.83	28.00	331,650	1.48	62.91
	国 庫 支 出 金	1,119,686,000	23.54	1,116,041,161	23.46	99.67	1,116,041,161	23.59	99.67	100.00	0	-	-	0	-	-
	支 払 基 金 交 付 金	1,268,128,000	26.67	1,256,222,000	26.40	99.06	1,256,222,000	26.56	99.06	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	668,125,000	14.05	668,126,702	14.04	100.00	668,126,702	14.13	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	689,522,000	14.50	661,648,099	13.91	95.96	661,648,099	13.99	95.96	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	128,653,000	2.70	128,653,523	2.71	100.00	128,653,523	2.72	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	76,000	0.00	221,293	0.00	291.18	221,293	0.00	291.18	100.00	0	-	-	0	-	-
計	4,755,757,000	100.00	4,757,671,428	100.00	100.04	4,730,046,028	100.00	99.46	99.42	5,215,650	100.00	0.11	22,409,750	100.00	0.47	
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	4,220,000	18.13	4,328,825	18.70	102.58	4,328,825	18.70	102.58	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	19,051,000	81.83	18,804,685	81.26	98.71	18,804,685	81.26	98.71	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	9,000	0.04	9,315	0.04	103.50	9,315	0.04	103.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	23,280,000	100.00	23,142,825	100.00	99.41	23,142,825	100.00	99.41	100.00	0	-	-	0	-	-
公共下水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	29,441,000	1.07	42,192,555	1.57	143.31	30,725,500	1.17	104.36	72.82	115,000	32.09	0.27	11,352,055	21.07	26.91
	使 用 料 及 び 手 数 料	371,584,000	13.49	394,266,453	14.67	106.10	381,995,904	14.51	102.80	96.89	243,349	67.91	0.06	12,027,200	22.32	3.05
	国 庫 支 出 金	471,337,000	17.11	471,337,000	17.54	100.00	441,437,000	16.76	93.66	93.66	0	-	-	29,900,000	55.50	6.34
	県 支 出 金	3,626,800	0.13	3,626,800	0.13	100.00	3,028,800	0.11	83.51	83.51	0	-	-	598,000	1.11	16.49
	繰 入 金	550,074,000	19.96	485,556,612	18.06	88.27	485,556,612	18.44	88.27	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	47,784,800	1.73	47,784,800	1.78	100.00	47,784,800	1.81	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	363,002,000	13.17	363,076,451	13.51	100.02	363,076,451	13.79	100.02	100.00	0	-	-	0	-	-
	市 債	918,700,000	33.34	879,900,000	32.74	95.78	879,900,000	33.41	95.78	100.00	0	-	-	0	-	-
計	2,755,549,600	100.00	2,687,740,671	100.00	97.54	2,633,505,067	100.00	95.57	97.98	358,349	100.00	0.01	53,877,255	100.00	2.00	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 割 合	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 対 割 合
農業集落排水事業	使用料及び手数料	175,004,000	11.75	196,438,433	13.26	112.25	180,942,045	12.34	103.39	92.11	214,905	100.00	0.11	15,281,483	100.00	7.78
	県支出金	252,824,000	16.97	276,824,000	18.68	109.49	276,824,000	18.88	109.49	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	574,771,000	38.58	550,515,620	37.15	95.78	550,515,620	37.55	95.78	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰越金	13,920,450	0.93	13,920,450	0.94	100.00	13,920,450	0.95	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸取入	13,403,000	0.90	13,402,953	0.90	100.00	13,402,953	0.91	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	市債	460,000,000	30.87	430,700,000	29.07	93.63	430,700,000	29.37	93.63	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	1,489,922,450	100.00	1,481,801,456	100.00	99.45	1,466,305,068	100.00	98.41	98.95	214,905	100.00	0.01	15,281,483	100.00	1.03
個別排水処理事業	分担金及び負担金	3,184,000	3.50	3,184,650	3.60	100.02	3,184,650	3.60	100.02	100.00	0	—	—	0	—	—
	使用料及び手数料	9,945,000	10.93	10,438,031	11.79	104.96	10,355,898	11.71	104.13	99.21	0	—	—	82,133	100.00	0.79
	国庫支出金	11,989,000	13.17	13,265,000	14.99	110.64	13,265,000	15.00	110.64	100.00	0	—	—	0	—	—
	県支出金	3,041,000	3.34	4,521,000	5.11	148.67	4,521,000	5.12	148.67	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	41,438,000	45.54	36,790,677	41.57	88.78	36,790,677	41.61	88.78	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸取入	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	市債	21,400,000	23.52	20,300,000	22.94	94.86	20,300,000	22.96	94.86	100.00	0	—	—	0	—	—
計	90,999,000	100.00	88,499,358	100.00	97.25	88,417,225	100.00	97.16	99.91	0	—	—	82,133	100.00	0.09	
簡易水道事業	分担金及び負担金	3,536,000	0.67	3,007,216	0.56	85.05	3,007,216	0.56	85.05	100.00	0	—	—	0	—	—
	使用料及び手数料	119,240,000	22.48	126,172,723	23.65	105.81	124,449,681	23.40	104.37	98.63	175,018	100.00	0.14	1,548,024	100.00	1.23
	国庫支出金	20,000,000	3.77	20,000,000	3.75	100.00	20,000,000	3.76	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰入金	58,332,000	10.99	58,332,000	10.93	100.00	58,332,000	10.97	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰越金	42,277,000	7.97	42,277,466	7.92	100.00	42,277,466	7.95	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸取入	303,000	0.06	3,065,694	0.58	1,011.78	3,065,694	0.58	1,011.78	100.00	0	—	—	0	—	—
	市債	286,800,000	54.06	280,700,000	52.61	97.87	280,700,000	52.78	97.87	100.00	0	—	—	0	—	—
計	530,488,000	100.00	533,555,099	100.00	100.58	531,832,057	100.00	100.25	99.68	175,018	100.00	0.03	1,548,024	100.00	0.29	
合 計		69,239,737,595	—	68,246,778,517	—	98.57	61,665,204,814	—	89.06	90.36	208,003,357	—	0.30	6,373,570,346	—	9.34

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 額			
		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	8,261,401,069	7,874,445,856	386,955,213	4.91
	地 方 譲 与 税	320,184,003	334,166,462	△ 13,982,459	△ 4.18
	利 子 割 交 付 金	16,153,000	15,662,000	491,000	3.13
	配 当 割 交 付 金	21,063,000	9,144,000	11,919,000	130.35
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,414,000	2,128,000	26,286,000	1,235.24
	地 方 消 費 税 交 付 金	596,304,000	601,429,000	△ 5,125,000	△ 0.85
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,904,157	51,065,298	838,859	1.64
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,840,000	93,156,000	△ 5,316,000	△ 5.71
	地 方 特 例 交 付 金	25,131,000	25,644,000	△ 513,000	△ 2.00
	地 方 交 付 税	9,210,407,000	8,702,526,000	507,881,000	5.84
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,598,000	11,396,000	△ 798,000	△ 7.00
	分 担 金 及 び 負 担 金	123,135,311	124,426,640	△ 1,291,329	△ 1.04
	使 用 料 及 び 手 数 料	301,643,143	311,928,884	△ 10,285,741	△ 3.30
	国 庫 支 出 金	9,034,768,645	4,765,878,422	4,268,890,223	89.57
	県 支 出 金	8,950,815,599	9,773,216,021	△ 822,400,422	△ 8.41
	財 産 収 入	91,614,671	203,001,606	△ 111,386,935	△ 54.87
	寄 附 金	27,450,860	67,121,954	△ 39,671,094	△ 59.10
	繰 入 金	338,466,980	488,977,377	△ 150,510,397	△ 30.78
	繰 越 金	2,865,450,544	3,306,846,484	△ 441,395,940	△ 13.35
	諸 収 入	956,666,580	585,014,967	371,651,613	63.53
市 債	2,852,200,000	3,117,600,000	△ 265,400,000	△ 8.51	
計	44,171,611,562	40,464,774,971	3,706,836,591	9.16	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	128,240	0	0.00
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	54,960	54,960	0	0.00
	計	183,200	183,200	0	0.00
教育財産	財 産 収 入	295,460	1,930,874	△ 1,635,414	△ 84.70
	繰 入 金	198,160	224,811	△ 26,651	△ 11.85
	計	493,620	2,155,685	△ 1,662,065	△ 77.10
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	3,480	△ 870	△ 25.00
	財 産 収 入	251,088	339,147	△ 88,059	△ 25.96
	繰 入 金	313,346	11,576,674	△ 11,263,328	△ 97.29
	諸 収 入	0	4,349,612	△ 4,349,612	皆 減
	計	567,044	16,268,913	△ 15,701,869	△ 96.51
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,493	448,208	△ 443,715	△ 99.00
	財 産 収 入	14,657	8,172	6,485	79.36
	繰 入 金	0	0	0	—
	繰 越 金	38	1,847,403	△ 1,847,365	△ 100.00
	諸 収 入	1,377,745	789,255	588,490	74.56
	計	1,396,933	3,093,038	△ 1,696,105	△ 54.84

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	取 入 濟 額			
		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	50,653	61,187	△ 10,534	△ 17.22
	繰 入 金	127,303	133,295	△ 5,992	△ 4.50
	計	177,956	194,482	△ 16,526	△ 8.50
土地造成事業	財 産 収 入	12,885,000	6,595,000	6,290,000	95.38
	繰 入 金	4,514,567	14,130,000	△ 9,615,433	△ 68.05
	繰 越 金	3,370,403	9,153,513	△ 5,783,110	△ 63.18
	計	20,769,970	29,878,513	△ 9,108,543	△ 30.49
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,536,894,200	1,452,875,208	84,018,992	5.78
	使 用 料 及 び 手 数 料	418,900	1,215,500	△ 796,600	△ 65.54
	国 庫 支 出 金	1,857,943,893	1,991,602,934	△ 133,659,041	△ 6.71
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	420,587,000	461,883,824	△ 41,296,824	△ 8.94
	県 支 出 金	438,648,097	408,158,242	30,489,855	7.47
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,174,702,639	1,184,535,039	△ 9,832,400	△ 0.83
	共 同 事 業 交 付 金	746,221,328	749,431,356	△ 3,210,028	△ 0.43
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	519,522,915	551,933,236	△ 32,410,321	△ 5.87
	繰 越 金	744,666,988	585,131,481	159,535,507	27.26
	諸 収 入	23,441,355	18,222,048	5,219,307	28.64
	計	7,463,047,315	7,404,988,868	58,058,447	0.78
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	384,765,250	365,375,950	19,389,300	5.31
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,900	157,400	△ 141,500	△ 89.90
	繰 入 金	141,916,217	131,414,873	10,501,344	7.99
	繰 越 金	4,874,477	1,777,644	3,096,833	174.21
	諸 収 入	2,137,100	5,180,497	△ 3,043,397	△ 58.75
	計	533,708,944	503,906,364	29,802,580	5.91
介護保険	介 護 保 険 料	899,085,350	837,804,600	61,280,750	7.31
	使 用 料 及 び 手 数 料	47,900	303,700	△ 255,800	△ 84.23
	国 庫 支 出 金	1,116,041,161	1,099,359,065	16,682,096	1.52
	支 払 基 金 交 付 金	1,256,222,000	1,208,230,780	47,991,220	3.97
	県 支 出 金	668,126,702	641,939,800	26,186,902	4.08
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	661,648,099	633,211,149	28,436,950	4.49
	繰 越 金	128,653,523	107,815,339	20,838,184	19.33
	諸 収 入	221,293	174,356	46,937	26.92
計	4,730,046,028	4,528,838,789	201,207,239	4.44	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	入 済 額			
		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使用料及び手数料	4,328,825	8,496,642	△ 4,167,817	△ 49.05
	繰入金	18,804,685	14,534,277	4,270,408	29.38
	諸収入	9,315	11,210	△ 1,895	△ 16.90
	計	23,142,825	23,042,129	100,696	0.44
公共下水道事業	分担金及び負担金	30,725,500	17,496,700	13,228,800	75.61
	使用料及び手数料	381,995,904	375,730,589	6,265,315	1.67
	国庫支出金	441,437,000	584,918,000	△ 143,481,000	△ 24.53
	県支出金	3,028,800	5,124,970	△ 2,096,170	△ 40.90
	繰入金	485,556,612	749,182,916	△ 263,626,304	△ 35.19
	繰越金	47,784,800	141,481,177	△ 93,696,377	△ 66.23
	諸収入	363,076,451	140,605,948	222,470,503	158.22
	市債	879,900,000	392,400,000	487,500,000	124.24
	計	2,633,505,067	2,406,940,300	226,564,767	9.41
農業集落排水事業	使用料及び手数料	180,942,045	179,889,206	1,052,839	0.59
	国庫支出金	0	330,365,184	△ 330,365,184	皆減
	県支出金	276,824,000	158,182,000	118,642,000	75.00
	繰入金	550,515,620	557,509,731	△ 6,994,111	△ 1.25
	繰越金	13,920,450	114,361,886	△ 100,441,436	△ 87.83
	諸収入	13,402,953	12,184,586	1,218,367	10.00
	市債	430,700,000	195,600,000	235,100,000	120.19
	計	1,466,305,068	1,548,092,593	△ 81,787,525	△ 5.28
個別排水処理事業	分担金及び負担金	3,184,650	3,707,760	△ 523,110	△ 14.11
	使用料及び手数料	10,355,898	8,112,003	2,243,895	27.66
	国庫支出金	13,265,000	20,776,000	△ 7,511,000	△ 36.15
	県支出金	4,521,000	4,638,000	△ 117,000	△ 2.52
	繰入金	36,790,677	17,963,396	18,827,281	104.81
	諸収入	0	0	0	—
	市債	20,300,000	30,400,000	△ 10,100,000	△ 33.22
	計	88,417,225	85,597,159	2,820,066	3.29
簡易水道事業	分担金及び負担金	3,007,216	32,465,391	△ 29,458,175	△ 90.74
	使用料及び手数料	124,449,681	128,042,284	△ 3,592,603	△ 2.81
	国庫支出金	20,000,000	22,728,000	△ 2,728,000	△ 12.00
	繰入金	58,332,000	80,312,000	△ 21,980,000	△ 27.37
	繰越金	42,277,466	46,832,756	△ 4,555,290	△ 9.73
	諸収入	3,065,694	1,812,759	1,252,935	69.12
	市債	280,700,000	100,400,000	180,300,000	179.58
	計	531,832,057	412,593,190	119,238,867	28.90
合 計		61,665,204,814	57,430,548,194	4,234,656,620	7.37

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比 率		
		25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
自主財源	市 税	8,261,401,069	7,874,445,856	7,602,418,507	18.70	19.46	20.84	104.91	103.58	87.54
	分担金及び負担金	123,135,311	124,426,640	127,447,120	0.28	0.31	0.35	98.96	97.63	896.38
	使用料及び手数料	301,643,143	311,928,884	313,173,540	0.68	0.77	0.86	96.70	99.60	160.93
	財産収入	91,614,671	203,001,606	59,962,683	0.21	0.50	0.16	45.13	338.55	16.80
	寄附金	27,450,860	67,121,954	158,683,764	0.06	0.17	0.44	40.90	42.30	153.10
	繰入金	338,466,980	488,977,377	1,115,060,974	0.77	1.21	3.06	69.22	43.85	5,151.87
	繰越金	2,865,450,544	3,306,846,484	2,396,163,514	6.49	8.17	6.57	86.65	138.01	174.19
	諸収入	956,666,580	585,014,967	853,086,225	2.16	1.44	2.34	163.53	68.58	76.25
計	12,965,829,158	12,961,763,768	12,625,996,327	29.35	32.03	34.62	100.03	102.66	2,985.47	
依存財源	地方譲与税	320,184,003	334,166,462	358,082,442	0.72	0.83	0.98	95.82	93.32	2.91
	利子割交付金	16,153,000	15,662,000	18,465,000	0.04	0.04	0.05	103.13	84.82	4.45
	配当割交付金	21,063,000	9,144,000	8,280,000	0.05	0.02	0.02	230.35	110.43	27.94
	株式等譲渡所得割交付金	28,414,000	2,128,000	1,731,000	0.07	0.00	0.01	1,335.24	122.93	7.71
	地方消費税交付金	596,304,000	601,429,000	602,264,000	1.35	1.49	1.65	99.15	99.86	5,824.60
	ゴルフ場利用税交付金	51,904,157	51,065,298	39,023,921	0.12	0.13	0.11	101.64	130.86	6.21
	自動車取得税交付金	87,840,000	93,156,000	57,488,000	0.20	0.23	0.16	94.29	162.04	101.81
	地方特例交付金	25,131,000	25,644,000	88,992,000	0.06	0.06	0.24	98.00	28.82	63.17
	地方交付税	9,210,407,000	8,702,526,000	11,431,924,000	20.85	21.51	31.34	105.84	76.12	17,363.19
	交通安全対策特別交付金	10,598,000	11,396,000	11,735,000	0.02	0.03	0.03	93.00	97.11	0.16
	国庫支出金	9,034,768,645	4,765,878,422	4,480,640,943	20.45	11.78	12.29	189.57	106.37	234.86
	県支出金	8,950,815,599	9,773,216,021	3,125,481,080	20.26	24.15	8.57	91.59	312.69	304.43
	市債	2,852,200,000	3,117,600,000	3,623,400,000	6.46	7.70	9.93	91.49	86.04	97.70
計	31,205,782,404	27,503,011,203	23,847,507,386	70.65	67.97	65.38	113.46	115.33	157.38	
合計	44,171,611,562	40,464,774,971	36,473,503,713	100.00	100.00	100.00	109.16	110.94	132.89	

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			繰越分	現年度分	計	対予算 現 額	対調 定額	構成 比率		繰越分	現年度分	計
市 民 税	3,294,102,000	3,789,757,361	51,090,307	3,507,675,695	3,558,766,002	108.03	93.90	43.08	31,925,903	161,242,802	37,822,654	199,065,456
固 定 資 産 税	3,816,879,000	4,646,178,296	144,604,340	3,807,302,842	3,951,907,182	103.54	85.06	47.84	51,278,947	571,793,009	71,199,158	642,992,167
軽 自 動 車 税	123,719,000	138,514,941	2,113,800	124,585,086	126,698,886	102.41	91.47	1.53	1,811,950	7,408,191	2,595,914	10,004,105
市 た ば こ 税	590,800,000	615,330,649	0	615,330,649	615,330,649	104.15	100.00	7.45	0	0	0	0
特別土地保有税	2,000	94,600	0	0	0	-	-	-	0	94,600	0	94,600
入 湯 税	7,600,000	8,698,350	0	8,698,350	8,698,350	114.45	100.00	0.10	0	0	0	0
合 計	7,833,102,000	9,198,574,197	197,808,447	8,063,592,622	8,261,401,069	105.47	89.81	100.00	85,016,800	740,538,602	111,617,726	852,156,328

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	287,574,000	0	0	287,574,000	285,871,731	0.69	99.41	0	1,702,269
	総 務 費	5,729,173,000	88,361,900	2,764,000	5,820,298,900	5,605,632,258	13.43	96.31	157,199,500	57,467,142
	民 生 費	7,199,212,000	248,512,000	0	7,447,724,000	7,187,523,788	17.22	96.51	18,302,000	241,898,212
	衛 生 費	11,810,292,000	2,148,975,650	0	13,959,267,650	8,094,822,089	19.40	57.99	3,811,104,459	2,053,341,102
	労 働 費	21,407,000	0	0	21,407,000	21,407,000	0.05	100.00	0	0
	農 林 水 産 業 費	2,499,514,000	234,839,000	0	2,734,353,000	1,828,511,385	4.38	66.87	843,841,150	62,000,465
	商 工 費	1,178,656,000	77,244,000	2,169,000	1,258,069,000	1,061,838,726	2.55	84.40	138,152,500	58,077,774
	土 木 費	2,993,792,000	1,340,511,918	0	4,334,303,918	3,331,260,962	7.98	76.86	825,829,352	177,213,604
	消 防 費	858,160,000	9,425,000	0	867,585,000	812,453,960	1.95	93.65	47,464,000	7,667,040
	教 育 費	5,055,133,000	4,974,486,300	793,000	10,030,412,300	9,013,324,474	21.60	89.86	901,234,994	115,852,832
	災 害 復 旧 費	755,975,000	957,523,777	565,000	1,714,063,777	1,120,433,961	2.69	65.37	539,298,150	54,331,666
	公 債 費	3,365,716,000	0	0	3,365,716,000	3,365,139,989	8.06	99.98	0	576,011
	予 備 費	50,000,000	0	△ 6,291,000	43,709,000	0	—	—	0	43,709,000
計	41,804,604,000	10,079,879,545	0	51,884,483,545	41,728,220,323	100.00	80.43	7,282,426,105	2,873,837,117	
国有林野払受費	総 務 費	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
	計	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
教育財産	総 務 費	495,000	0	0	495,000	493,620	100.00	99.72	0	1,380
	計	495,000	0	0	495,000	493,620	100.00	99.72	0	1,380
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	87,600	15.45	60.83	0	56,400
	財 産 費	533,000	0	0	533,000	479,444	84.55	89.95	0	53,556
	予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	—	—	0	200,000
	計	877,000	0	0	877,000	567,044	100.00	64.66	0	309,956
大屋財産区	管 理 会 費	130,000	0	0	130,000	84,500	6.05	65.00	0	45,500
	財 産 費	1,314,000	0	0	1,314,000	1,312,433	93.95	99.88	0	1,567
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	計	1,445,000	0	0	1,445,000	1,396,933	100.00	96.67	0	48,067

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	78,000	0	0	78,000	32,500	18.26	41.67	0	45,500
	財 産 費	146,000	0	0	146,000	145,456	81.74	99.63	0	544
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	計	225,000	0	0	225,000	177,956	100.00	79.09	0	47,044
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	21,272,000	0	0	21,272,000	20,769,970	100.00	97.64	0	502,030
	計	21,272,000	0	0	21,272,000	20,769,970	100.00	97.64	0	502,030
国民健康保険	総 務 費	136,798,000	0	418,000	137,216,000	128,693,950	1.87	93.79	0	8,522,050
	保 険 給 付 費	4,350,492,000	0	3,130,000	4,353,622,000	4,263,128,579	62.06	97.92	0	90,493,421
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	875,584,000	0	0	875,584,000	875,511,364	12.74	99.99	0	72,636
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	953,000	0	0	953,000	891,304	0.01	93.53	0	61,696
	老 人 保 健 抛 出 金	0	0	37,000	37,000	36,080	0.00	97.51	0	920
	介 護 納 付 金	420,093,000	0	0	420,093,000	420,092,344	6.12	100.00	0	656
	共 同 事 業 抛 出 金	785,896,000	0	0	785,896,000	765,551,270	11.14	97.41	0	20,344,730
	保 健 事 業 費	43,319,000	0	0	43,319,000	40,462,307	0.59	93.41	0	2,856,693
	基 金 積 立 金	249,000,000	0	0	249,000,000	249,000,000	3.63	100.00	0	0
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	156,950,000	0	0	156,950,000	126,643,360	1.84	80.69	0	30,306,640
	予 備 費	131,451,000	0	△ 3,585,000	127,866,000	0	—	—	0	127,866,000
計	7,150,537,000	0	0	7,150,537,000	6,870,010,558	100.00	96.08	0	280,526,442	
後期高齢者医療	総 務 費	15,358,000	0	0	15,358,000	14,775,641	2.79	96.21	0	582,359
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	513,896,000	0	0	513,896,000	513,896,000	97.04	100.00	0	0
	諸 支 出 金	1,501,000	0	0	1,501,000	915,300	0.17	60.98	0	585,700
	予 備 費	3,467,000	0	0	3,467,000	0	—	—	0	3,467,000
	計	534,222,000	0	0	534,222,000	529,586,941	100.00	99.13	0	4,635,059

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計 別	区 分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
介護保険	総 務 費	117,116,000	0	0	117,116,000	105,184,752	2.28	89.81	0	11,931,248
	保 險 給 付 費	4,417,148,000	0	0	4,417,148,000	4,295,996,696	93.08	97.26	0	121,151,304
	地 域 支 援 事 業 費	87,780,000	0	0	87,780,000	84,117,364	1.82	95.83	0	3,662,636
	基 金 積 立 金	85,723,000	0	0	85,723,000	85,722,062	1.86	100.00	0	938
	諸 支 出 金	44,990,000	0	0	44,990,000	44,560,894	0.96	99.05	0	429,106
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計	4,755,757,000	0	0	4,755,757,000	4,615,581,768	100.00	97.05	0	140,175,232
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	7,961,000	0	414,000	8,375,000	8,324,289	35.97	99.39	0	50,711
	公 債 費	14,819,000	0	0	14,819,000	14,818,536	64.03	100.00	0	464
	予 備 費	500,000	0	△ 414,000	86,000	0	—	—	0	86,000
	計	23,280,000	0	0	23,280,000	23,142,825	100.00	99.41	0	137,175
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	630,095,000	953,050,600	0	1,583,145,600	1,459,649,116	55.50	92.20	67,850,000	55,646,484
	公 債 費	1,170,404,000	0	0	1,170,404,000	1,170,403,951	44.50	100.00	0	49
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	1,802,499,000	953,050,600	0	2,755,549,600	2,630,053,067	100.00	95.45	67,850,000	57,646,533
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	428,302,000	277,291,450	0	705,593,450	683,977,304	46.65	96.94	0	21,616,146
	公 債 費	782,329,000	0	0	782,329,000	782,327,764	53.35	100.00	0	1,236
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	1,212,631,000	277,291,450	0	1,489,922,450	1,466,305,068	100.00	98.41	0	23,617,382
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	88,529,000	0	0	88,529,000	86,047,686	97.32	97.20	0	2,481,314
	公 債 費	2,370,000	0	0	2,370,000	2,369,539	2.68	99.98	0	461
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	90,999,000	0	0	90,999,000	88,417,225	100.00	97.16	0	2,581,775
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	412,455,000	8,000,000	0	420,455,000	412,795,415	79.02	98.18	0	7,659,585
	公 債 費	109,633,000	0	0	109,633,000	109,586,400	20.98	99.96	0	46,600
	予 備 費	400,000	0	0	400,000	0	—	—	0	400,000
	計	522,488,000	8,000,000	0	530,488,000	522,381,815	100.00	98.47	0	8,106,185
合 計		57,921,516,000	11,318,221,595	0	69,239,737,595	58,497,288,313	—	84.49	7,350,276,105	3,392,173,177

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	支 出 済 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率	25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
一般会計	議 会 費	285,871,731	297,439,344	△ 11,567,613	△ 3.89	0.69	0.79	99.41	99.14
	総 務 費	5,605,632,258	8,614,597,326	△ 3,008,965,068	△ 34.93	13.43	22.91	96.31	97.82
	民 生 費	7,187,523,788	6,997,404,088	190,119,700	2.72	17.22	18.61	96.51	93.62
	衛 生 費	8,094,822,089	5,673,017,953	2,421,804,136	42.69	19.40	15.09	57.99	68.82
	労 働 費	21,407,000	21,407,000	0	0.00	0.05	0.06	100.00	100.00
	農 林 水 産 業 費	1,828,511,385	1,284,443,912	544,067,473	42.36	4.38	3.41	66.87	80.34
	商 工 費	1,061,838,726	837,909,523	223,929,203	26.72	2.55	2.23	84.40	90.26
	土 木 費	3,331,260,962	2,856,402,019	474,858,943	16.62	7.98	7.60	76.86	65.17
	消 防 費	812,453,960	995,591,165	△ 183,137,205	△ 18.39	1.95	2.65	93.65	98.43
	教 育 費	9,013,324,474	3,649,692,486	5,363,631,988	146.96	21.60	9.71	89.86	41.63
	災 害 復 旧 費	1,120,433,961	2,960,850,425	△ 1,840,416,464	△ 62.16	2.69	7.87	65.37	66.23
	公 債 費	3,365,139,989	3,410,569,186	△ 45,429,197	△ 1.33	8.06	9.07	99.98	99.95
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
計	41,728,220,323	37,599,324,427	4,128,895,896	10.98	100.00	100.00	80.43	76.07	
国有林野払受費	総 務 費	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
	計	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
教育財産	総 務 費	493,620	2,155,685	△ 1,662,065	△ 77.10	100.00	100.00	99.72	98.03
	計	493,620	2,155,685	△ 1,662,065	△ 77.10	100.00	100.00	99.72	98.03
小田川財産区	管 理 会 費	87,600	87,600	0	0.00	15.45	0.54	60.83	64.41
	財 産 費	479,444	16,181,313	△ 15,701,869	△ 97.04	84.55	99.46	89.95	79.93
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	567,044	16,268,913	△ 15,701,869	△ 96.51	100.00	100.00	64.66	79.05
大屋財産区	管 理 会 費	84,500	130,000	△ 45,500	△ 35.00	6.05	4.20	65.00	99.24
	財 産 費	1,312,433	2,963,000	△ 1,650,567	△ 55.71	93.95	95.80	99.88	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	1,396,933	3,093,000	△ 1,696,067	△ 54.84	100.00	100.00	96.67	99.94

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 25 年 度	平成 24 年 度	比 較 増 減	増 減 率	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	32,500	39,000	△ 6,500	△ 16.67	18.26	20.05	41.67	45.35
	財 産 費	145,456	155,482	△ 10,026	△ 6.45	81.74	79.95	99.63	99.03
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	177,956	194,482	△ 16,526	△ 8.50	100.00	100.00	79.09	79.71
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	20,769,970	20,724,060	45,910	0.22	100.00	78.18	97.64	99.99
	災 害 復 旧 費	0	5,784,050	△ 5,784,050	皆減	—	21.82	—	65.34
	計	20,769,970	26,508,110	△ 5,738,140	△ 21.65	100.00	100.00	97.64	89.62
国民健康保険	総 務 費	128,693,950	140,721,984	△ 12,028,034	△ 8.55	1.87	2.11	93.79	93.95
	保 険 給 付 費	4,263,128,579	4,364,653,048	△ 101,524,469	△ 2.33	62.06	65.53	97.92	96.40
	後期高齢者支援金等	875,511,364	824,156,826	51,354,538	6.23	12.74	12.38	99.99	99.99
	前期高齢者納付金等	891,304	853,105	38,199	4.48	0.01	0.01	93.53	99.90
	老人保健拠出金	36,080	154,932	△ 118,852	△ 76.71	0.00	0.00	97.51	99.32
	介 護 納 付 金	420,092,344	397,990,924	22,101,420	5.55	6.12	5.98	100.00	100.00
	共 同 事 業 拠 出 金	765,551,270	747,213,597	18,337,673	2.45	11.14	11.22	97.41	100.00
	保 健 事 業 費	40,462,307	41,536,326	△ 1,074,019	△ 2.59	0.59	0.62	93.41	84.31
	基 金 積 立 金	249,000,000	72,000,000	177,000,000	245.83	3.63	1.08	100.00	100.00
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	126,643,360	71,041,138	55,602,222	78.27	1.84	1.07	80.69	87.53
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	6,870,010,558	6,660,321,880	209,688,678	3.15	100.00	100.00	96.08	95.59
後期高齢者医療	総 務 費	14,775,641	5,135,487	9,640,154	187.72	2.79	1.03	96.21	94.75
	後期高齢者医療広域連合 納付金	513,896,000	490,919,000	22,977,000	4.68	97.04	98.37	100.00	100.00
	諸 支 出 金	915,300	2,977,400	△ 2,062,100	△ 69.26	0.17	0.60	60.98	85.04
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	529,586,941	499,031,887	30,555,054	6.12	100.00	100.00	99.13	99.48

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		平成 25 年 度	平成 24 年 度	比 較 増 減	増 減 率	25 年 度	24 年 度	25 年 度	24 年 度
介護保険	総 務 費	105,184,752	101,465,482	3,719,270	3.67	2.28	2.30	89.81	90.68
	保 険 給 付 費	4,295,996,696	4,119,725,778	176,270,918	4.28	93.08	93.63	97.26	96.55
	地 域 支 援 事 業 費	84,117,364	67,391,444	16,725,920	24.82	1.82	1.53	95.83	93.86
	基 金 積 立 金	85,722,062	30,341,539	55,380,523	182.52	1.86	0.69	100.00	100.00
	諸 支 出 金	44,560,894	81,261,023	△ 36,700,129	△ 45.16	0.96	1.85	99.05	98.21
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	4,615,581,768	4,400,185,266	215,396,502	4.90	100.00	100.00	97.05	96.36
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	8,324,289	8,223,593	100,696	1.22	35.97	35.69	99.39	92.07
	公 債 費	14,818,536	14,818,536	0	0.00	64.03	64.31	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	23,142,825	23,042,129	100,696	0.44	100.00	100.00	99.41	95.02
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,459,649,116	1,041,826,284	417,822,832	40.10	55.50	44.16	92.20	51.18
	災 害 復 旧 費	0	394,701,570	△ 394,701,570	皆減	—	16.73	—	86.81
	公 債 費	1,170,403,951	813,716,986	356,686,965	43.83	44.50	34.49	100.00	99.88
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	繰 上 充 用 金	0	108,910,660	△ 108,910,660	皆減	—	4.62	—	100.00
	計	2,630,053,067	2,359,155,500	270,897,567	11.48	100.00	100.00	95.45	69.07
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	683,977,304	497,862,669	186,114,635	37.38	46.65	32.45	96.94	63.09
	災 害 復 旧 費	0	528,288,943	△ 528,288,943	皆減	—	34.44	—	81.07
	公 債 費	782,327,764	508,020,531	274,307,233	54.00	53.35	33.11	100.00	99.80
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	1,466,305,068	1,534,172,143	△ 67,867,075	△ 4.42	100.00	100.00	98.41	78.61
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	86,047,686	83,840,093	2,207,593	2.63	97.32	97.95	97.20	99.20
	公 債 費	2,369,539	1,757,066	612,473	34.86	2.68	2.05	99.98	99.95
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	88,417,225	85,597,159	2,820,066	3.29	100.00	100.00	97.16	99.10
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	412,795,415	237,531,106	175,264,309	73.79	79.02	64.14	98.18	89.09
	災 害 復 旧 費	0	7,647,150	△ 7,647,150	皆減	—	2.07	—	99.72
	公 債 費	109,586,400	125,137,468	△ 15,551,068	△ 12.43	20.98	33.79	99.96	99.21
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	522,381,815	370,315,724	152,066,091	41.06	100.00	100.00	98.47	92.39
合 計		58,497,288,313	53,579,549,505	4,917,738,808	9.18	—	—	84.49	79.50

一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位 円・%)

区分 款	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 経 費			計			各 経 費 の 割 合	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費
議 会 費	266,434,538	5.72	96.02	19,437,193	0.05	97.38	285,871,731	0.69	96.11	93.20	6.80
総 務 費	1,928,377,949	41.39	96.55	3,677,254,309	9.92	55.57	5,605,632,258	13.43	65.07	34.40	65.60
民 生 費	597,630,099	12.83	93.57	6,589,893,689	17.78	103.64	7,187,523,788	17.22	102.72	8.31	91.69
衛 生 費	173,423,012	3.72	93.10	7,921,399,077	21.37	144.37	8,094,822,089	19.40	142.69	2.14	97.86
労 働 費	0	—	—	21,407,000	0.06	100.00	21,407,000	0.05	100.00	—	100.00
農 林 水 産 業 費	219,678,775	4.72	87.83	1,608,832,610	4.34	155.54	1,828,511,385	4.38	142.36	12.01	87.99
商 工 費	240,281,775	5.16	154.57	821,556,951	2.22	120.38	1,061,838,726	2.55	126.72	22.63	77.37
土 木 費	327,564,461	7.03	94.93	3,003,696,501	8.10	119.60	3,331,260,962	7.98	116.62	9.83	90.17
消 防 費	35,886,000	0.77	100.16	776,567,960	2.09	80.91	812,453,960	1.95	81.61	4.42	95.58
教 育 費	868,941,351	18.65	95.85	8,144,383,123	21.97	296.90	9,013,324,474	21.60	246.96	9.64	90.36
災 害 復 旧 費	263,680	0.01	皆 増	1,120,170,281	3.02	37.83	1,120,433,961	2.69	37.84	0.02	99.98
公 債 費	0	—	—	3,365,139,989	9.08	98.67	3,365,139,989	8.06	98.67	—	100.00
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合 計	4,658,481,640	100.00	97.20	37,069,738,683	100.00	113.00	41,728,220,323	100.00	110.98	11.16	88.84

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費、5.災害補償費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
一般会計	1 報酬	240,308,000	237,873,749	0.57	98.99
	2 給料	1,912,778,000	1,895,687,164	4.54	99.11
	3 職員手当等	1,804,452,000	1,788,604,837	4.29	99.12
	4 共済費	743,676,000	736,315,890	1.76	99.01
	7 貸金	554,975,231	525,502,886	1.26	94.69
	8 報償費	102,644,000	95,193,161	0.23	92.74
	9 旅費	35,196,000	30,742,290	0.07	87.35
	10 交際費	6,020,000	3,497,950	0.01	58.11
	11 需用費	1,049,397,766	1,006,508,261	2.41	95.91
	12 役務費	259,170,200	188,554,004	0.45	72.75
	13 委託料	13,696,519,750	8,136,136,722	19.50	59.40
	14 使用料及び賃借料	420,374,330	397,269,994	0.95	94.50
	15 工事請負費	12,547,898,500	9,546,072,750	22.88	76.08
	16 原材料費	73,449,000	65,507,631	0.16	89.19
	17 公有財産購入費	436,005,186	287,667,353	0.69	65.98
	18 備品購入費	167,916,000	164,662,345	0.39	98.06
	19 負担金補助及び交付金	4,808,200,000	4,018,939,613	9.63	83.59
	20 扶助費	3,493,249,000	3,373,843,986	8.09	96.58
	21 貸付金	216,760,000	209,340,000	0.50	96.58
	22 補償補填及び賠償金	547,042,582	446,845,010	1.07	81.68
	23 償還金利子及び割引料	3,427,977,000	3,427,257,371	8.21	99.98
	24 投資及び出資金	1,995,000	1,995,000	0.01	100.00
	25 積立金	2,625,307,000	2,618,894,977	6.28	99.76
	27 公課費	3,959,000	3,698,700	0.01	93.43
	28 繰出金	2,665,505,000	2,521,608,679	6.04	94.60
	予備費	43,709,000	0	—	—
	計	51,884,483,545	41,728,220,323	100.00	80.43
	国有林野払受費	11 需用費	1,000	0	—
13 委託料		184,000	183,200	100.00	99.57
計		185,000	183,200	100.00	99.03
教育財産	7 貸金	31,000	30,500	6.18	98.39
	11 需用費	2,000	1,760	0.36	88.00
	13 委託料	166,000	165,900	33.61	99.94
	25 積立金	296,000	295,460	59.85	99.82
	計	495,000	493,620	100.00	99.72

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計 別	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
小田川財産区	1 報酬	137,000	84,500	14.90	61.68
	9 旅費	153,000	136,000	23.98	88.89
	11 需用費	97,000	83,168	14.67	85.74
	12 役務費	15,000	12,288	2.17	81.92
	25 積立金	275,000	251,088	44.28	91.30
	予備費	200,000	0	—	—
	計	877,000	567,044	100.00	64.66
大屋財産区	1 報酬	130,000	84,500	6.05	65.00
	19 負担金補助及び交付金	740,000	739,782	52.96	99.97
	25 積立金	574,000	572,651	40.99	99.76
	予備費	1,000	0	—	—
	計	1,445,000	1,396,933	100.00	96.67
樋ヶ沢財産区	1 報酬	78,000	32,500	18.26	41.67
	12 役務費	95,000	94,803	53.27	99.79
	25 積立金	51,000	50,653	28.47	99.32
	予備費	1,000	0	—	—
	計	225,000	177,956	100.00	79.09
土地造成事業	8 報償費	700,000	200,000	0.96	28.57
	13 委託料	531,000	529,500	2.55	99.72
	23 償還金利子及び割引料	41,000	40,470	0.20	98.71
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	96.29	100.00
	計	21,272,000	20,769,970	100.00	97.64
国民健康保険	1 報酬	358,000	130,000	0.00	36.31
	2 給料	50,261,000	50,260,830	0.73	100.00
	3 職員手当等	33,507,000	28,753,093	0.42	85.81
	4 共済費	16,343,000	16,268,967	0.24	99.55
	7 貸金	4,227,000	3,501,026	0.05	82.83
	8 報償費	671,000	580,000	0.01	86.44
	9 旅費	751,000	558,500	0.01	74.37
	11 需用費	6,346,000	4,981,229	0.07	78.49
	12 役務費	33,989,000	30,478,678	0.44	89.67
	13 委託料	40,767,000	40,067,376	0.58	98.28
	14 使用料及び賃借料	1,323,000	1,075,134	0.02	81.26
	19 負担金補助及び交付金	6,428,177,000	6,317,712,365	91.96	98.28
	23 償還金利子及び割引料	156,951,000	126,643,360	1.84	80.69
	25 積立金	249,000,000	249,000,000	3.63	100.00
	予備費	127,866,000	0	—	—
	計	7,150,537,000	6,870,010,558	100.00	96.08

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
後期高齢者医療	9 旅費	38,000	7,500	0.00	19.74
	11 需用費	741,000	625,059	0.12	84.35
	12 役務費	2,054,000	1,620,068	0.31	78.87
	13 委託料	12,525,000	12,523,014	2.36	99.98
	19 負担金補助及び交付金	513,896,000	513,896,000	97.04	100.00
	23 償還金利子及び割引料	1,501,000	915,300	0.17	60.98
	予備費	3,467,000	0	—	—
	計	534,222,000	529,586,941	100.00	99.13
介護保険	1 報酬	5,570,000	5,151,500	0.11	92.49
	2 給料	23,537,000	20,917,941	0.45	88.87
	3 職員手当等	14,332,000	10,399,495	0.22	72.56
	4 共済費	8,893,000	8,654,683	0.19	97.32
	7 貸金	14,508,000	14,128,090	0.31	97.38
	8 報償費	1,426,000	967,200	0.02	67.83
	9 旅費	403,000	393,400	0.01	97.62
	11 需用費	3,179,000	2,807,723	0.06	88.32
	12 役務費	25,081,000	21,087,277	0.46	84.08
	13 委託料	90,143,000	87,838,691	1.90	97.44
	14 使用料及び賃借料	2,053,000	1,999,701	0.04	97.40
	19 負担金補助及び交付金	4,432,903,000	4,310,946,511	93.40	97.25
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	44,988,000	44,560,894	0.97	99.05
	25 積立金	85,723,000	85,722,062	1.86	100.00
	27 公課費	16,000	6,600	0.00	41.25
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	4,755,757,000	4,615,581,768	100.00	97.05
	地方卸売市場	1 報酬	85,000	84,500	0.37
7 貸金		695,000	656,743	2.84	94.50
9 旅費		8,000	7,100	0.03	88.75
11 需用費		764,000	763,975	3.30	100.00
12 役務費		81,000	77,520	0.34	95.70
13 委託料		642,000	635,197	2.74	98.94
14 使用料及び賃借料		5,100,000	5,099,254	22.03	99.99
19 負担金補助及び交付金		1,000,000	1,000,000	4.32	100.00
23 償還金利子及び割引料		14,819,000	14,818,536	64.03	100.00
予備費		86,000	0	—	—
計		23,280,000	23,142,825	100.00	99.41

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
公共下水道事業	1 報酬	130,000	58,500	0.00	45.00
	2 給料	32,170,000	31,669,878	1.21	98.45
	3 職員手当等	20,000,000	19,219,316	0.73	96.10
	4 共済費	11,062,000	10,892,064	0.41	98.46
	7 賃金	3,288,000	3,286,800	0.13	99.96
	8 報償費	4,130,000	4,129,414	0.16	99.99
	9 旅費	49,000	24,680	0.00	50.37
	11 需用費	139,596,000	107,637,455	4.09	77.11
	12 役務費	22,766,000	20,246,186	0.77	88.93
	13 委託料	232,602,300	227,573,481	8.65	97.84
	14 使用料及び賃借料	9,716,000	8,119,280	0.31	83.57
	15 工事請負費	1,011,614,300	942,083,550	35.82	93.13
	16 原材料費	117,000	33,705	0.00	28.81
	17 公有財産購入費	840,000	358,973	0.01	42.73
	19 負担金補助及び交付金	16,386,000	6,927,967	0.26	42.28
	22 補償補填及び賠償金	1,030,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	1,240,210,000	1,239,950,518	47.15	99.98
	27 公課費	7,843,000	7,841,300	0.30	99.98
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	2,755,549,600	2,630,053,067	100.00	95.45
農業集落排水事業	2 給料	18,700,000	18,398,742	1.26	98.39
	3 職員手当等	11,636,000	10,162,009	0.69	87.33
	4 共済費	6,008,000	5,991,128	0.41	99.72
	7 賃金	366,000	18,300	0.00	5.00
	9 旅費	78,000	61,120	0.00	78.36
	11 需用費	81,834,000	75,514,667	5.15	92.28
	12 役務費	59,248,000	54,592,358	3.72	92.14
	13 委託料	76,389,500	74,198,761	5.06	97.13
	14 使用料及び賃借料	398,000	393,430	0.03	98.85
	15 工事請負費	449,673,950	444,060,900	30.29	98.75
	16 原材料費	253,000	200,025	0.01	79.06
	19 負担金補助及び交付金	651,000	340,500	0.02	52.30
	23 償還金利子及び割引料	782,679,000	782,366,528	53.36	99.96
	27 公課費	8,000	6,600	0.00	82.50
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	1,489,922,450	1,466,305,068	100.00	98.41

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計別	区分 款	予算現額	支出額		
			金額	構成比率	執行率
個別排水処理事業	2 給料	3,492,000	3,191,286	3.61	91.39
	3 職員手当等	2,356,000	2,274,067	2.57	96.52
	4 共済費	1,071,000	1,017,179	1.15	94.97
	11 需用費	599,000	553,955	0.63	92.48
	12 役務費	2,986,000	2,649,000	2.99	88.71
	13 委託料	16,812,000	15,456,509	17.48	91.94
	15 工事請負費	61,123,000	60,855,690	68.83	99.56
	19 負担金補助及び交付金	60,000	50,000	0.06	83.33
	23 償還金利子及び割引料	2,400,000	2,369,539	2.68	98.73
	予備費	100,000	0	—	—
	計	90,999,000	88,417,225	100.00	97.16
簡易水道事業	7 賃金	306,000	302,045	0.06	98.71
	9 旅費	88,000	63,760	0.01	72.45
	11 需用費	25,046,000	25,035,292	4.79	99.96
	12 役務費	8,138,000	7,384,951	1.41	90.75
	13 委託料	13,260,000	12,928,398	2.47	97.50
	14 使用料及び賃借料	28,489,000	28,464,031	5.45	99.91
	15 工事請負費	323,970,000	317,550,450	60.79	98.02
	16 原材料費	919,000	917,453	0.18	99.83
	18 備品購入費	702,000	662,220	0.13	94.33
	19 負担金補助及び交付金	19,437,000	19,419,752	3.72	99.91
	23 償還金利子及び割引料	109,733,000	109,653,463	20.99	99.93
	予備費	400,000	0	—	—
	計	530,488,000	522,381,815	100.00	98.47
合 計		69,239,737,595	58,497,288,313	—	84.49